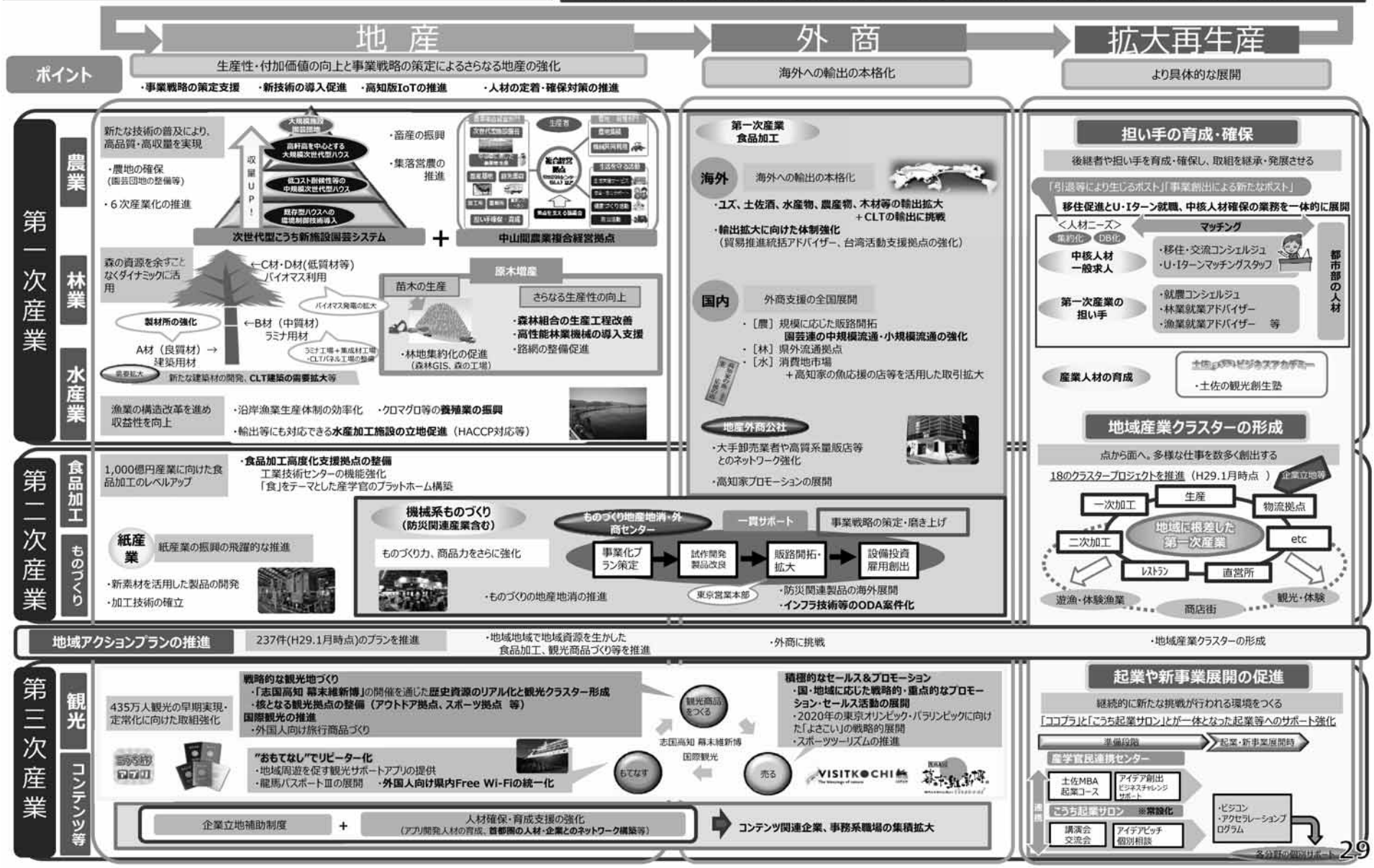


# 第3期計画ver.2 産業別の展開イメージ

## 《ver.2 改定のポイント》

● 持続的な「拡大再生産」の好循環の創出を目指し、「地産」「外商」「拡大再生産」の取組をさらにパワーアップ！



○ 持続的な「拡大再生産」の好循環の創出を目指し、「地産」「外商」「拡大再生産」の取組をさらにパワーアップ！

改定のポイント

「外商」の強化！

改定のポイント

1

海外への輸出の本格化！

改定のポイント

2

435万人観光の早期達成と定常化に向けた取組強化！

「地産」の強化！

改定のポイント

3

第一次産業における飛躍的な生産拡大！

改定のポイント

4

1,000億円産業に向けた食品加工のレベルアップ！

改定のポイント

5

生産性・付加価値の向上と事業戦略の策定によるさらなる地産の強化！

改定のポイント

6

移住者年間1,000組の実現と定常化に向け、移住施策と担い手確保策との連携をさらに強化！

「拡大再生産策」の強化！

改定のポイント

7

地域産業クラスタープロジェクトの具体化による雇用創出！

改定のポイント

8

起業や新事業展開のさらなる促進！

基本方向

1

高知の強みを生かして付加価値を最大限向上させ、「地産」をさらに強化する  
11,147百万円

2

「地産」で生み出された様々なモノを生かして「外商」をさらに拡大する  
2,399百万円

3

「地産」「外商」の成果を「拡大再生産」につなげる

①担い手を育成・確保する	3,254百万円
②地域産業クラスターを形成する	2,717百万円
③起業や新事業展開を促進する	295百万円
計	6,266百万円

下支え・活性化

4

産業人材を育成する  
1,693百万円

5

移住促進により、活力を高める※  
613百万円

注) 上記の予算額は、項目間での再掲を含む

※移住促進は、産業振興、中山間対策、日本一の健康長寿県づくりなどの政策を基礎に展開

## 背景

- 地産外商会社によるサポート等を通じた外商の成約件数が約37倍（※1）に増加するなど、国内での外商は飛躍的に拡大している。 ※1：H21年度とH27年度の比較
- 海外での外商についても、食料品の輸出額は8.6倍（※2）に増加、また、ユズや土佐酒の輸出拡大に加え、新たに防災関連製品や水産物、木材などの輸出拡大に向けた取組もスタート。一定の手応えを感じており、さらに大きく伸ばすことが可能。 ※2：H21年とH27年の比較

## ●輸出拡大に向けた体制強化！

⇒ ●国・地域の特性に応じた品目ごとの輸出戦略の展開！

## H29年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

## 《輸出拡大に向けた体制強化》

**輸出拡大** 輸出品目・対象国の拡大に取り組んでいくために、輸出戦略の策定・実践などを統括するアドバイザーを配置するとともに、海外拠点の一つである台湾活動支援拠点を強化します。



輸出の成果  
◇食料品輸出額  
H27：4.39億円  
⇒H21から8.6倍に拡大

**拡** 海外経済活動拠点事業費（輸出促進支援事業費） 74,218千円

県内企業の輸出促進を図るため、貿易促進コーディネーターに加え、貿易推進統括アドバイザーや専門家を活用し総合的に支援する。

【拡充のポイント】

貿易推進統括アドバイザーの配置

**拡** 海外経済活動拠点事業費（海外経済活動事業費） 75,103千円

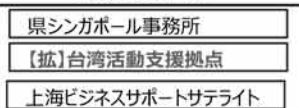
販路拡大、資材調達、委託生産等、東南アジアでの事業展開を図る県内企業を支援するため海外支援拠点を設置する。

【拡充のポイント】

・台湾に商談などの活動拠点となるオフィスを設置

貿易推進統括  
アドバイザー

<海外支援拠点>



● 様々な専門家の活用

貿易促進コーディネーター（食品系）1名  
貿易促進コーディネーター（機械系）2名  
その他、輸出アドバイザー（水産物）等の  
専門家を適宜活用

## 《国・地域の特性に応じた品目ごとの輸出戦略の展開》

**輸出拡大** これまでに培ったノウハウを生かして、輸出品目・対象国に応じた戦略により輸出の拡大に取り組むとともに、防災関連技術・製品などに関してはODA（政府開発援助）の案件化を視野に入れた戦略的な取組を推進します。

**拡** 海外経済活動拠点事業費（輸出促進支援事業費）【再掲】

74,218千円

本県の食品輸出をけん引するユズを中心に、世界最大級の食品見本市に出展するほか、アルコールビジネスの拠点である英国ロンドンで土佐酒のプロモーションを実施する。

【拡充のポイント】

【ユズ】欧州等で「KOCHI YUZU」の商標権を生かしたプロモーションを展開

【土佐酒】ロンドンでの評価をさらに深めるとともに、その評価をアジアにも展開

【加工食品】HACCPに加えて「米国食品安全強化法」対応への取組を支援

**拡** 工業振興対策費（防災関連産業振興事業費） 35,229千円

防災関連産業の振興を図るため、国内外の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動を支援する。

【拡充のポイント】

【台湾】台北国際安全博覧会への出展、ものづくり商談会の開催

【東南アジア等】インフラ技術等のODA（政府開発援助）案件化の推進

○ 県産材用途拡大事業費 **新**（CLT等輸出検討委託料） 6,927千円

CLTを核とした県産材の輸出を拡大するため、CLT建築物の施工実績がある台湾を中心に、輸出の可能性を調査する。

**新** 水産加工振興事業費（水産加工施設等整備事業費補助金）

債務負担575,455千円

水産業クラスターの核となる輸出に対応した水産加工施設等の整備を支援する。

## 背景

- これまでの官民を挙げた取組により、県外観光客入込数は平成25年から3年連続で400万人を超えており400万人観光が定着してきている。435万人観光の早期実現と定常化に向け、さらなる取組が必要。
- 国内外における誘客活動や、海外への情報発信の抜本的な強化等の取組が進捗するとともに、外国クルーズ客船の高知新港への寄港が大幅増となるなど、外国人観光客が増加してきている。さらなるインバウンド需要を取り込むために国際観光の取組が必要。

- ⇒ ●戦略的な観光地づくり！  
●国際観光のさらなる推進！

## H29年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

## 《戦略的な観光地づくり》

**新** 「志国高知 幕末維新博」(H29.3.4開幕)の開催を通じた、本県の魅力である歴史・食・自然を生かした観光周遊ルートの形成や、地域の核となる観光拠点の整備・再活性化などを進めることにより持続的な観光振興の基盤をつくり上げていきます。

**拡** 地域観光推進事業費（歴史観光資源等強化事業費補助金）  
814,670千円

「志国高知 幕末維新博」の取組を通じて、地域会場を中心とした各地域の歴史資源を磨き上げ、磨き上げた歴史資源と地域の食や自然などを一体的に周遊できるコース（観光クラスター）の整備等を総合的に支援する。

## [主な取組]

- ・室戸世界ジオパークセンター（展示強化、ガイド研修等）
- ・ジョン万次郎資料館（リニューアル工事、漁船タクシー運航等）
- ・四万十市立郷土資料館（リニューアル工事、市内循環バス運行等）



**新** 地域観光推進事業費（観光拠点等整備事業費補助金） 509,926千円  
**新**（地域観光推進交付金） 債務負担47,614千円

全国からの誘客につながる地域が主体となった観光地づくりを推進するため、観光拠点の整備及び観光資源の発掘、磨き上げ等の取組を総合的に支援する。

## 【拡充のポイント】

自然を生かしたアウトドア拠点の整備の加速化

## [主な取組]

- ・越知町キャンプ場の整備（越知町）
- ・爪白キャンプ場の整備（土佐清水市）

## 《国際観光のさらなる推進》

**新** これまでの取組を踏まえ、国・地域に応じた戦略的・重点的なプロモーション・セールス活動を展開し、外国人観光客のさらなる誘客を図ります。

**拡** 国際観光推進事業費 40,204千円  
観光振興推進事業費補助金（うち国際観光振興誘致事業） 89,144千円

本県への外国人観光客の誘致促進を図るために、国ごとにニーズに応じた旅行商品を造成するとともに、本県の認知度向上に向け、多様な媒体を通じた海外への旬の情報発信などを行う。

## 【拡充のポイント】

- ・旅行商品の販売国の追加（タイを追加し計4カ国）
- ・現地日本食レストラン（10店舗）での高知県フェアの開催（タイ）
- ・国・地域に応じたプロモーション活動の展開

## ●重点対象国・地域における主なプロモーション活動

- ①台湾：台湾最大の訪日旅行専門誌での毎月記事掲載
- ②香港：世界的な旅行情報サイトへの高知県バナー広告掲出  
※香港と同じ英語圏であるシンガポールも対象
- ③タイ：食を切り口としたプロモーション（イベント開催）

- その他、四国4県が連携した広域観光周遊ルート事業、海外旅行博や商談会、個別セールス活動などを実施

**拡** よさこいプロモーション事業費 60,550千円

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、「よさこい」を「日本の祭り」として世界にアピールし、「本家高知」の認知度の向上と、インバウンドの誘客につなげるため、「よさこいアンバサダー」の認定や、「よさこい」の海外への普及や情報発信、全国のよさこいと連携した活動などを展開する。

## 【拡充のポイント】

- ・よさこいを活用した世界的なネットワークづくりや海外でのPR活動の実施

### 3 地産の強化①：第一次産業における飛躍的な生産拡大！

背景

○担い手の減少に連動する形で減少傾向にあった本県の第一次産業の生産額は、増加に転じている。

農業（農業産出額）	H22：930億円	→	H27：1,011億円
林業（木材・木製品製造業出荷額等）	H22：150億円	→	H26：204億円
水産業（沿岸漁業生産額）	H21：348億円	→	H26：421億円

（※）第2期計画策定時  
→ 直近値 の比較

○この流れをさらに力強いものとしていくためには、さらなる生産性や付加価値の向上を図るとともに、需要の拡大を図っていくことが必要。

⇒

- 【農業】
  - 「次世代型こうち新施設園芸システム」のさらなる普及
  - 「中山間農業複合経営拠点」の活動支援
  - 規模に応じた販路開拓・販売体制のさらなる強化
- 【林業】
  - 原木の増産に向けた森林組合の生産性の向上や、製材所の加工力強化
  - CLT建築の推進や新たな木質建材の開発・普及などによる木材需要の拡大
- 【水産業】
  - クロマグロ人工種苗生産の事業化等、養殖業のさらなる振興
  - 新規参入事業者や就業者の設備投資への支援による漁業生産の維持・拡大

#### H29年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

【農業分野】

《「次世代型こうち新施設園芸システム」のさらなる普及》

「次世代型こうち新施設園芸システム」のさらなる普及促進を図り、園芸作物の大幅な収量アップを図ります。

④ 園芸用ハウス整備事業費 **608,938千円**

施設の増設や高度化による経営改善を目指す農業者の育成と新規就農者等の確保のため、ハウスの整備や中古ハウス等の改良を支援する。

【拡充のポイント】

- ・新規就農者区分の補助率の引き上げ

○次世代施設園芸推進事業費（企業立地促進事業費補助金）  
**債務負担348,500千円**

地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図るため、農産物の生産拠点の新増設経費に対する助成により企業の立地を推進する。

④ 次世代施設園芸推進事業費（環境制御技術普及促進事業費）  
**171,047千円**

施設園芸農家の収量増加を図るため、環境制御技術の導入を支援する。

【拡充のポイント】

- ・リース事業への見直し及び民間事業者等の連携による環境制御技術のさらなる普及

《「中山間農業複合経営拠点」の活動支援》

「中山間農業複合経営拠点」のさらなる整備促進を図るとともに、事業計画の策定・磨き上げを支援します。

④ 複合経営拠点支援事業費補助金 **110,763千円**

中山間地域の農業を支える「中山間農業複合経営拠点」のさらなる整備促進のため、専門家による経営指導や農業用機械等の整備など、ソフト・ハード両面から支援する。

【拡充のポイント】

- ・経営強化に向けた経営コンサルタント等の派遣
- ・高齢農家等の直販所等への出荷を手助けする庭先集荷を支援

《規模に応じた販路開拓・販売体制のさらなる強化》

卸売会社やパートナー量販店等との連携により、さらなる販路開拓・販売促進を図ります。

④ 新需要開拓マーケティング協議会負担金 **47,474千円**

産地の強みをPR・提案し、卸売会社から先の実需者との関係強化や実需者ニーズに対応した販路開拓・販売促進を図る。

【拡充のポイント】

- ・こだわり青果物の販売など、多様なニーズに対応した販売体制の強化
- ・卸売会社と一体となった、海外ニーズに対応した販売拡大の取組を強化



## H29年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

## 【林業分野】

## 《森林組合の生産工程改善や高性能林業機械等の導入への支援》



森林組合の工程分析等による改善支援や、現場に適した路網整備と高性能機械の導入により生産性の向上を図ります。



## 原木増産推進事業費

184,755千円

生産性の向上を図るため、路網等整備、高性能林業機械等の導入や、原木増産のための作業システムの改善等を支援する。

【拡充のポイント】

- ・森林組合の生産性向上支援 12組合（H29：新規6組合）
- ・本県の地形に適した林業機械の開発

## 《製材所の加工力強化に向けた人材育成と設備整備の支援》



## 木材産業構造改善事業費（県産材加工力強化事業費） 20,328千円

製材所の加工力の維持・強化を図るために、事業戦略の策定や、製材設備の整備に対する支援などソフト・ハード両面で支援する。

【拡充のポイント】

- ・経営者を対象とした事業戦略づくり等に対する取組
- ・木材専用フォークリフトを支援メニューに追加
- ・木材加工技術者等の養成などの人材育成メニューを追加

## 《CLT建築の需要拡大に向けた取組の強化》《新たな木質建材の開発・普及への支援》



国や「CLTで地方創生を実現する首長連合」等と連携し、CLT建築物の普及促進と需要拡大に取り組めます。また、店舗や事業所などの非住宅建築物における木材利用の普及を図ります。



## 県産材用途拡大事業費（CLT建築促進事業費）

57,916千円

CLT等を活用した木造建築を推進するため、普及・技術取得及び建築推進を支援する。

【拡充のポイント】

- ・CLTの台湾輸出に関する可能性調査の実施



## 県産材用途拡大事業費（非住宅建築物木造化促進事業費補助金）

19,800千円

本県で開発した木質資材を活用したモデル施設の整備等を支援する。

## 【水産業分野】

## 《養殖業のさらなる振興》



平成31年の人工種苗由来の養殖クロマグロの本格出荷に向け、県内における人工種苗の量産体制の確立と、普及に取り組みます。



## 養殖業振興対策事業費（マグロ養殖振興事業費）

79,418千円

クロマグロ人工種苗の生産技術の事業化によるマグロ養殖の振興を図る。

【拡充のポイント】

- ・人工種苗の安定供給
- ・県内養殖事業者への普及

## 《輸出等にも対応できる水産加工施設の立地促進》



## 水産加工振興事業費（水産加工施設等整備事業費補助金）【再掲】

水産業クラスターの核となる輸出に対応した水産加工施設等の整備を支援する。

## 《新規漁業者等の設備投資や沿岸の雇用型漁業への新規参入支援》



## 養殖業振興対策事業費（養殖業振興事業費補助金）

30,000千円

養殖業への民間企業等の新規参入、事業承継や規模拡大を促進するため、養殖施設や漁船等の整備を支援する。

## 《遊漁や体験漁業の振興》



地域産業クラスターの一翼を担う漁村における有望なサービス産業として、遊漁や体験漁業を振興します。



## 遊漁等振興事業費

10,266千円

遊漁船漁業者等が行う新たな利用者の獲得に向けた情報発信や受入態勢の整備などを支援する。

- ・受入態勢の整備や情報発信に対する支援
- ・浦ノ内のアサリ資源回復に資する活動に対する支援

# 4 地産の強化②：1,000億円産業に向けた食品加工のレベルアップ！

背景

○地産外商公社の外商サポートにより、外商に挑戦する事業者が増加し、成約件数・金額も飛躍的に拡大している。さらなる飛躍のためには生産管理や加工技術の一層の高度化などにより、食品産業全体のさらなるレベルアップを図っていくことが必要。

- ⇒ ●食品加工高度化支援拠点の整備
- ・工業技術センターの機能強化
  - ・商品開発や生産管理の高度化等に向けたアクティブな働きかけと一貫サポートの強化

## H29年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

### ◆食品加工高度化支援拠点の整備

**拡充** 高度な加工技術を用いた研究から試作品開発、最終商品化までの一貫支援による食品産業全体のレベルアップを目指します。（右図参照）

#### 《工業技術センターの機能強化》

**拡** **食品産業振興事業費（食品分野研究開発環境整備事業費）57,302千円**  
食品加工の高度化を支援するため、工業技術センターに新たな機器を導入する。

#### 《アクティブな働きかけと一貫サポートの強化》

**拡** **食品加工推進事業費（食品生産管理高度化支援事業費）44,917千円**  
事業者の生産管理の高度化を図るため、HACCP研修の実施やワンストップ相談窓口を設置するとともに、HACCP手法の導入・定着に向けた専門家派遣を行う。  
【拡充のポイント】  
県版HACCPを取得した事業者のHACCP手法の定着・改善に向けたサポート

**拡** **食品加工推進事業費（食品企業総合支援事業費）51,897千円**

試作品開発や商品パッケージ開発などの新商品開発等への支援、HACCP手法の導入による生産管理高度化支援や、地域の外商力向上への支援といった食品関連事業者のレベルアップを総合的に支援する。

- 【拡充のポイント】
- ・「食」をテーマとした産学官のプラットフォームの構築
  - ・食品産業総合支援事業費補助金の創設  
(対象事業：商品開発・改良、生産管理高度化、地域外商力向上)



## 背景

○これまでの取組により、各産業分野の産出額等は拡大する傾向にあり、人口減少下でも縮まない経済になりつつある。この流れを維持・拡大させるためには、各産業分野において、さらなる生産性や付加価値の向上に取り組むとともに、事業者の事業戦略の策定を進めていくことが必要。

- 各産業分野の事業者の成長の礎となる事業戦略の策定支援の強化
- ⇒ ● 高知版IoTの推進
- 事業者の維持・発展に向けた人材の定着・確保対策の推進

## H29年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

### 《各産業分野の事業者の成長の礎となる事業戦略の策定支援の強化》

**各産業分野における事業者の事業戦略の策定支援をさらに強化します。**

#### ○ 商工会等による経営計画の策定支援

商工会や商工会議所が、伴走型支援により地域の事業者の経営計画の策定と事業展開をサポートする。

**新 官民連携の連絡会議を設置して、商工会等が行う計画策定の支援を推進**

#### ○ 中山間農業複合経営拠点の事業計画の策定支援

**拡 (複合経営拠点支援事業費補助金【再掲】)**

中山間農業複合経営拠点の事業計画の策定・磨き上げを支援する。

#### ○ 製材事業体の事業戦略の策定支援

**新 (事業戦略策定支援業務委託料 5,328千円)**

製材事業体の経営力の強化につながる事業戦略づくりを推進するため、モデルとなる事業体の事業戦略を策定する。

#### ○ 産業人材育成事業費

**57,404千円**

ビジネスに必要な幅広い分野の基礎知識から応用・実践まで、受講者のレベルに応じて体系的に習得できる「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」を産学官民の連携により実施し、産業振興の担い手となる人材を育成する。

【拡充のポイント】

土佐MBA「経営戦略コース」の充実

《各産業分野における新技術の導入促進》【再掲】

**拡 次世代施設園芸推進事業費【再掲】**

**拡 原木増産推進事業費【再掲】**

### 《高知版IoTの推進》

**官民協働でIoT技術などを積極的に活用して地域課題の解決に取り組むとともに、そのノウハウの蓄積などを通して新たな産業化を目指します。**

#### 新 IoT推進事業費

**60,243千円**

官民協働でIoTやIT導入による生産性の向上及び高付加価値化を推進することにより、本県の課題解決を図るとともに、IoTやAI（人工知能）などの先端技術を活用するビジネスの振興を図る。

- ・IoT技術の人材育成講座を開講
- ・IoT推進アドバイザーによる支援
- ・IoT推進事業費補助金（システム・サービスの試作開発）

### 《事業者の維持・発展に向けた人材の定着・確保対策の推進》

#### 新 地域活性化雇用創造プロジェクト事業費

**(うち従業員の定着に向けた企業の取組促進事業)**

**7,520千円**

生産性の向上を図るとともに、従業員が働き続けられる企業を目指す企業の取組を促進する。

- ・従業員の職場定着に向けたセミナーの実施 など

#### 拡 就職支援相談センター事業費（うちセミナー事業）

**3,002千円**

若年者の就職及び離職防止のために「ジョブカフェこうち」で各種セミナー等を実施する。

【拡充のポイント】

- ・新入社員向け及び新卒者採用企業セミナー など



## 「拡大再生産策」の強化①：

## 移住者年間1,000組の実現と定常化に向け、移住施策と担い手確保策との連携をさらに強化！

## 背景

○平成27年度の移住者数が518組（平成23年度比約4倍）となるなど、これまでの取組により、⇒ 移住者は確実に増加している。他方で、地産外商が進んだ故に、人口減少下では、新しいことにチャレンジしようとしても人材がいないというような状況が一層深刻になっている。人口減少下においても、経済を縮小させず、拡大の方向にもっていくためには「引退等により生じるポスト」や「事業創出による新たなポスト」をいかに若い人につなげていけるかが重要。

- 様々な人材ニーズの顕在化・集約化による都市部人材とのマッチング強化
- 移住のハードルを下げる仕掛けづくりと住宅の確保対策の強化

## H29年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

## 《様々な人材ニーズの顕在化・集約化による都市部人材とのマッチング強化》



各分野における様々な人材ニーズを移住を中心とする人材誘致策につなげる仕組みを構築することによりスムーズなマッチングを促進します。

- 移住促進事業費 **拡**（情報発信推進事業費） **19,264千円**  
本県を長期滞在や移住の地を選んでいただくため、全国へのPRや移住相談会を行うとともに、担い手確保関連部署や市町村とも連携してプロモーション活動を実施する。  
【拡充のポイント】  
・発信素材の継続的な発掘と発信方法の磨き上げ  
・ターゲット別の戦略的アプローチの展開
- 事業承継・人材確保支援事業費 **拡**（事業承継・人材確保支援事業委託料）  
うち高知県求人・求職情報DB整備 **7,703千円**  
各産業分野の人材ニーズを顕在化・集約化し、都市部の求職者（移住希望者）とのマッチングを強化するためのデータベースを構築する。

## 《移住のハードルを下げる仕掛けづくりと住宅の確保対策の強化》

- 移住促進事業費 **拡**（移住促進事業費補助金） **134,026千円**  
市町村やNPO等が行う、移住を促進する事業を支援する。  
【拡充のポイント】  
・「高知家生涯活躍のまち」（高知版CCRC）推進のための構想や計画づくりの支援  
・2段階移住の促進に向けた取組の支援
- 拡** 住宅耐震対策事業費（住宅耐震化促進事業費補助金） **108,230千円**  
耐震性を確保した住宅への住み替えの促進や、居住環境の整備改善を図るため、市町村が行う空き家住宅や空き建築物を活用する事業を支援する。

## 《各産業分野の担い手確保策のさらなる強化》



人材ニーズの基となる産業分野の担い手確保策をさらに強化します。

## 【農業】

- 新規就農総合対策事業費 **712,926千円**  
U・Iターン就農者の確保に向けて、就農希望者の研修や市町村等が実施する受入体制の整備等を支援するなど、産地提案型の担い手確保対策を進める。
- 拡** 担い手経営発展促進事業費（農業労働力確保対策事業費補助金等） **4,949千円**  
園芸農家等での労働力不足に対応するため、地域間で労働力を補完しあう県域での仕組みを構築する。  
【拡充のポイント】 援農者情報登録サイトの構築、県外からの援農ツアーの実施

## 【林業】

- 拡** 人づくり推進事業費（林業労働力確保支援センター事業費） **49,518千円**  
林業就業者を確保するため、林業労働力確保支援センターの窓口機能の強化や、受け入れ体制の充実を図る。  
【拡充のポイント】 都市部でのフォレストスクールの開催

## 【水産業】

- 拡** 沿岸漁業担い手活動促進事業費（漁業就業者確保対策事業費） **74,181千円**  
漁業就業者を確保するため、漁業就業を希望する方の就業相談から技術習得、独立までを総合的に支援する。  
【拡充のポイント】 漁村地域の特色を生かしたライフスタイルをパッケージ化して提案

## 【商工業】

- コンテンツ産業振興費 **新**（首都圏人材ネットワーク構築事業費） **9,237千円**  
首都圏在住のIT技術者やクリエイターなどの人材及び企業とのネットワークを構築し、定期的な交流や県内企業とのマッチングを図ることにより、U・Iターンや立地、起業等につなげる。

## 「拡大再生産策」の強化②：地域産業クラスタープロジェクトの具体化による雇用創出！

### 背景

- 第3期産業振興計画では地域に根差した産業を核としたクラスター形成の取組をスタート。28年度は18のプロジェクトを立ち上げ、官民協働で取り組んでいるが、まだまだ緒についたばかりの状況である。今後、地域産業クラスターの形成を本格化させる取組が必要。
- ⇒ ●クラスタープロジェクトの具体化支援
  - クラスターの核となる施設整備への支援の強化
  - クラスターの幅を広げる取組の強化

### H29年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

県を挙げて、クラスタープランづくりやその実行をサポートします。

H29.1月時点

核	クラスタープロジェクト名	核	クラスタープロジェクト名
農業	①四万十次世代モデルプロジェクト	林業	①林業・木材産業クラスタープロジェクト
	②日高村トマト生産拡大プロジェクト		②嶺北地域の林業クラスターによる地域の活性化
	③南国市還元野菜プロジェクト		③佐川町で展開する自伐型林業での木材産業クラスター
	④日本一のニラ産地拡大プロジェクト	水産	①幅多地域広域水産業プロジェクト
	⑤日本一のナス産地拡大プロジェクト		②水産業中央地域広域展開プロジェクト
	⑥嶺北畜産クラスターによる地域の活性化	食品加工	①JAグループ・流通事業者による加工・業務用野菜の産地化プロジェクト
	⑦四万十ポークブランド推進プロジェクト		②仁淀川町の事業者を中心としたカット野菜事業等の展開による雇用の確保と販売拡大
	⑧いの町生姜生産・販売拡大プロジェクト	その他	①奈半利町の集落活動センターを中心としたクラスター
	⑨四万十町クリクラスター構想		②竹資源の活用による中山間地域の新たな産業の創出

農業を核とした地域産業クラスター（イメージ）



**新** クラスタープロジェクトの早期の具体化に取り組むとともに、クラスターの幅を広げる取組もあわせて行います。

#### 《クラスタープロジェクトの具体化支援》《クラスターの核となる施設整備への支援の強化》

○食品加工推進事業費（地域産業クラスター形成支援事業費） 6,421千円

地域産業クラスターの形成を外部のアドバイザーを活用し支援する。

○次世代施設園芸推進事業費 **新**（地域産業クラスター育成セミナー開催等委託料） 2,157千円

県内の地域地域で農業クラスターの取組が展開されるよう計画づくりや地域をコーディネートできる人材を育成する。

○次世代施設園芸推進事業費（次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金） 4,000千円

農業クラスター形成の促進を図るために、農業法人等が導入する次世代型ハウスや生産関連施設の整備等を支援する。

○次世代施設園芸推進事業費（企業立地促進事業費補助金）【再掲】  
債務負担348,500千円

**新** 水産物地産外商推進事業費（水産物地産外商推進事業費補助金）  
3,000千円

クラスタープランに基づき地域が実施する水産物のプロモーション活動を支援する。

**新** 水産加工振興事業費（水産加工施設等整備事業費補助金）【再掲】

#### 《クラスターの幅を広げる取組の強化》

商業振興事業費 **新**（中山間地域商業対策事業費） 10,330千円

中山間地域の商業の活性化に向け、それぞれの「まちの規模」や持っている「得意技・資源」を生かして、商店街等が一体となって行うそれぞれのまちに合った戦略づくりなどを支援する。

**新** 遊漁等振興事業費【再掲】

# 8 「拡大再生産策」の強化③： 起業や新事業展開のさらなる促進！

背景

○継続的に新たな挑戦が行われる環境を整備するため、第3期産業振興計画では、起業や新たな事業展開を促進する取組をスタート。28年度に抜本強化した取組（総合相談窓口の設置、土佐まるごとアカデミーをベースとした起業化プロセスの構築、「こうち起業サロン」など）をさらに強化していくことが必要。

- ⇒ ● 起業等へのサポートの強化
- コンテンツ産業への支援の強化
- 設備投資の促進

## H29年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

### 《起業等へのサポート》

**【拡充ポイント】** 起業コンシェルジュを配置し、「こうち起業サロン」の常設化とプログラムのさらなる充実を図るとともに、「ココプラ」と「こうち起業サロン」が一体となって起業等のサポートを行います。

### 【拡充】 起業促進事業費（「こうち起業サロン」関係） 48,636千円

起業や新事業展開へのチャレンジを確実に実現していくため、「こうち起業サロン」の取組の充実・強化を図る。

【拡充のポイント】 ※下図参照

- ・「こうち起業サロン」の常設化
- ・起業コンシェルジュの設置
- ・起業ポータルサイトの構築
- ・個別相談機能の拡充



### 《コンテンツ産業への支援の強化》

**【拡充ポイント】** アプリ開発人材の育成の強化や、首都圏在住の人材等とのネットワークの構築により、県内へのU・Iターンやコンテンツ企業の立地等につなげます。

### 【拡充】 コンテンツ産業振興費（クリエイター育成事業費） 14,810千円

県内企業や立地予定企業の求人の需要が高いアプリケーション開発者を育成する連続講座を開催する。

- 【拡充のポイント】
- ・アプリ開発人材育成講座（基礎技術編）の新設

### 【新】 コンテンツ産業振興費（首都圏人材ネットワーク構築事業費）【再掲】

《各産業分野の事業者の成長の礎となる事業戦略の策定支援の強化》【再掲】

《商工会等との連携による中山間地域の商業の活性化》【再掲】

### 《設備投資の促進》

**【拡充ポイント】** 企業立地やものづくり企業への設備投資助成に加え、創業や拡大再生産に向けた設備投資への支援策を強化します。

### 【拡充】 産業振興推進総合支援事業費（産業振興推進総合支援事業費補助金） 330,000千円

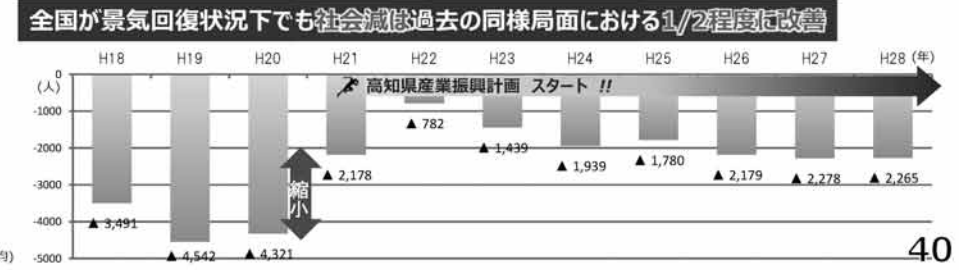
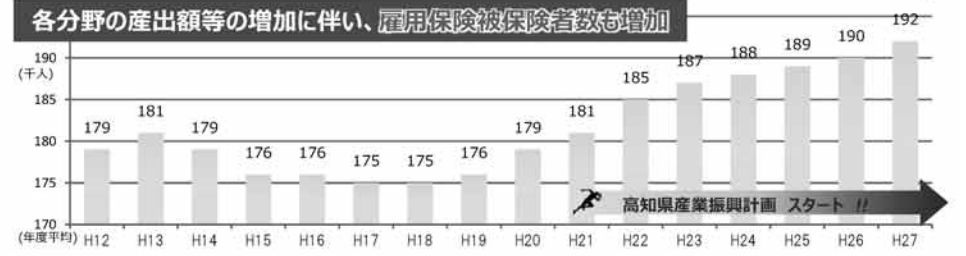
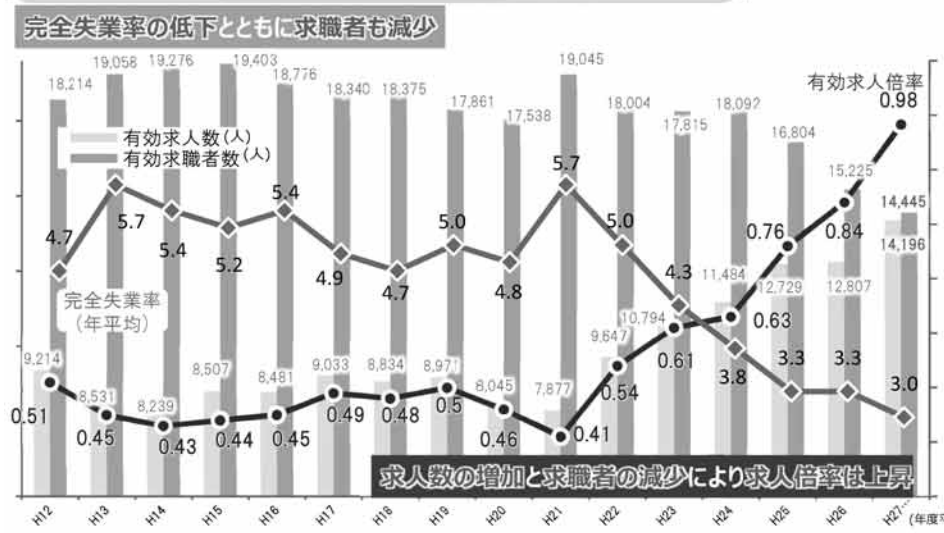
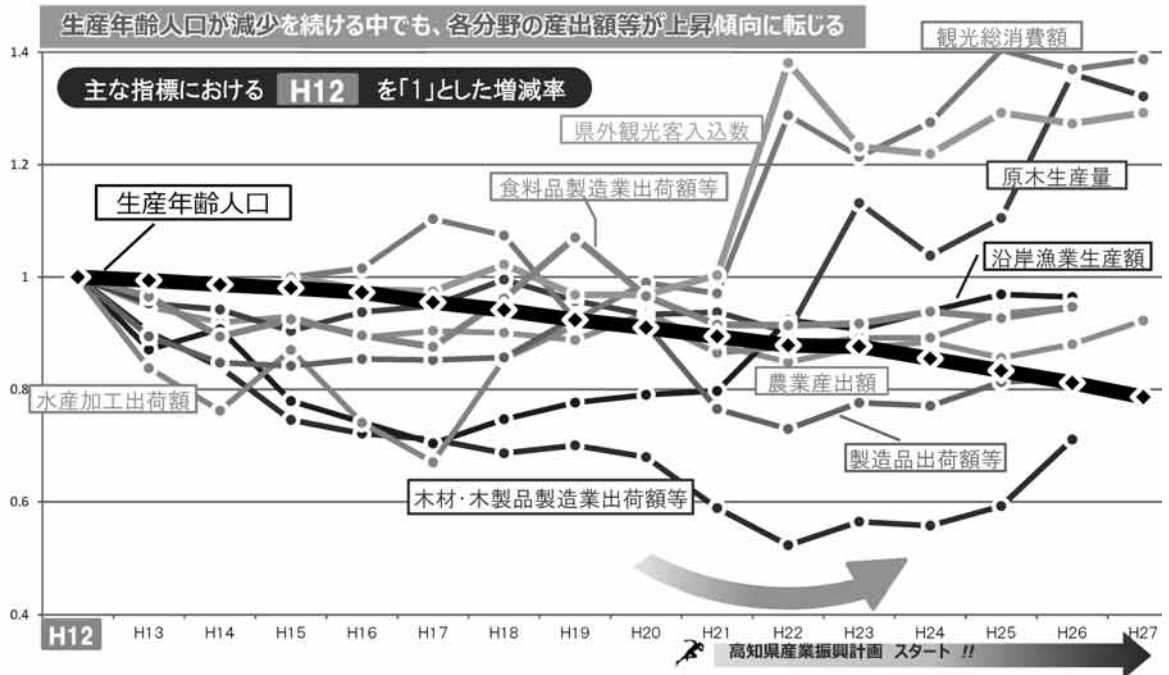
地域アクションプラン等に位置づけられた事業等を対象に、生産から販売段階までの取組等を総合的に支援する。

- 【拡充のポイント】
- ・補助限度額への加算措置を拡充（本格的な外商展開、地域の産業振興の拠点）

### 【新】 水産加工振興事業費（水産加工施設等整備事業費補助金）【再掲】

### 【新】 養殖業振興対策事業費（養殖業振興事業費補助金）【再掲】

# 人手不足が生じている背景



# 人手不足への対応

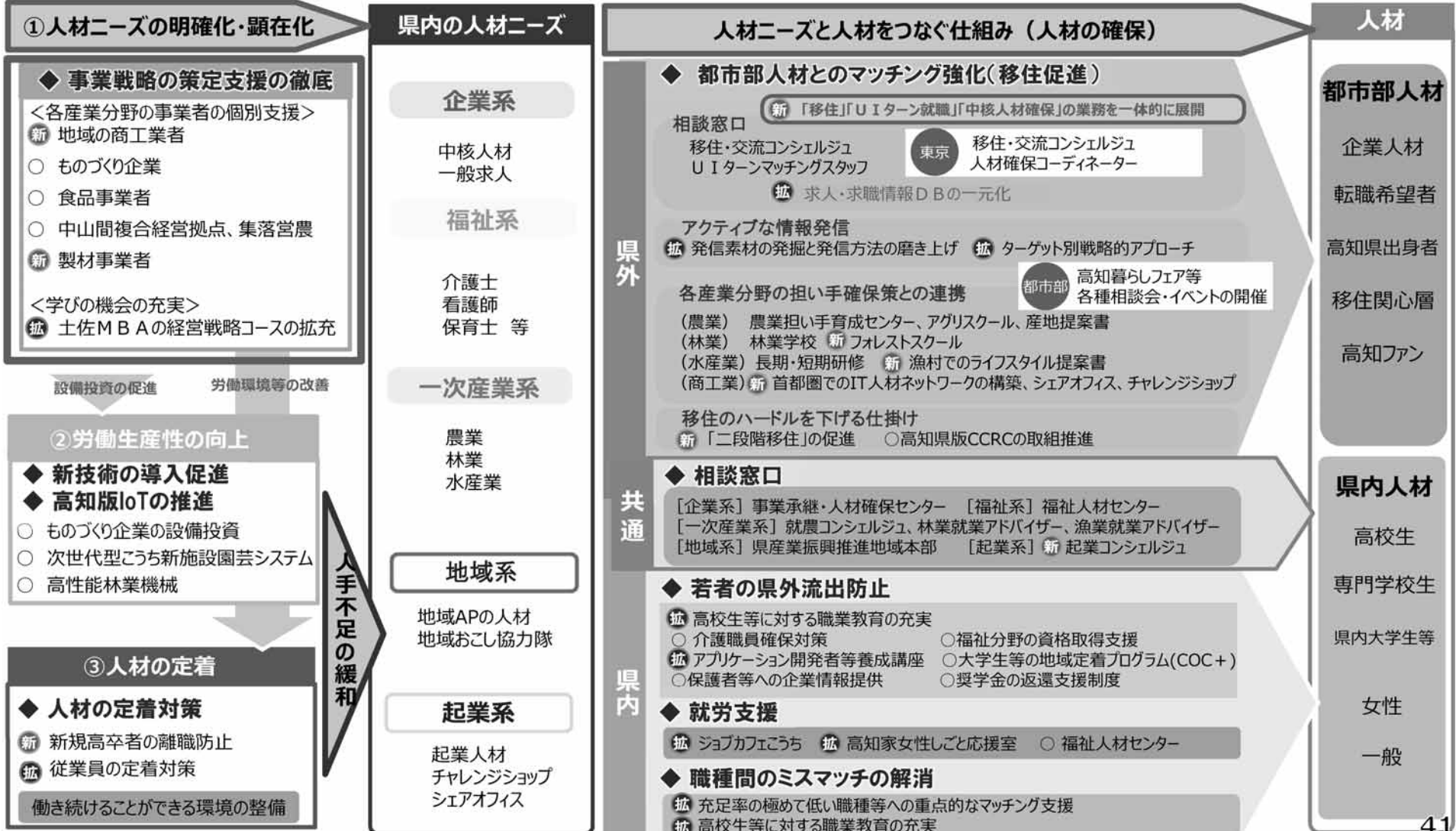
## 強化のポイント1

各産業分野における  
事業戦略の策定支援の徹底

- ①人材ニーズの明確化・顕在化
  - ②労働生産性の向上
  - ③人材の定着
- ▶ 人手不足の緩和

## 強化のポイント2

明確化・顕在化した人材ニーズと人材をつなぐ仕組みの抜本強化

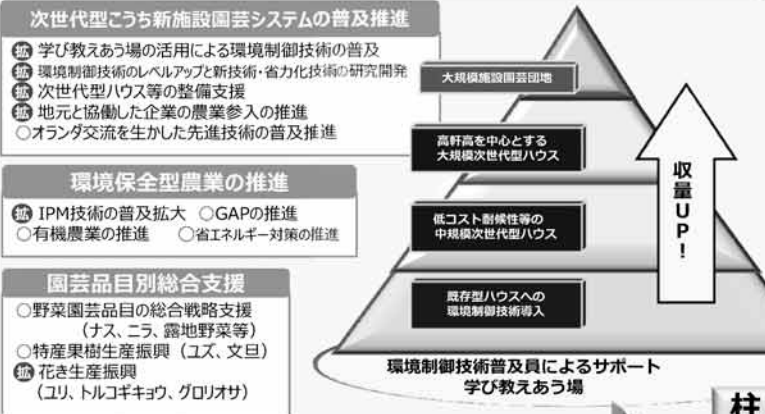




# 産業成長戦略（農業分野の全体像）

分野を代表する目標	農業産出額等	農業生産量
	〔資料農業交付金交付〕 出発点(H26) 965億円 ⇒ 現状(H27) 1,018億円 ⇒ 4年後(H31) 1,060億円 ⇒ 6年後(H33) 1,090億円 ⇒ 10年後(H37) 1,150億円	
	野菜（主要11品目） 出発点(H26) 9.5万t ⇒ 現状(H27) 9.0万t ⇒ 4年後(H31) 11.6万t ⇒ 6年後(H33) 12.2万t ⇒ 10年後(H37) 13.3万t	果樹（主要2品目） 出発点(H26) 2.12万t ⇒ 現状(H27) 2.24万t ⇒ 4年後(H31) 2.45万t ⇒ 6年後(H33) 2.47万t ⇒ 10年後(H37) 2.52万t
	花き（主要3品目） 出発点(H26) 2,251万本 ⇒ 現状(H27) 2,383万本 ⇒ 4年後(H31) 2,655万本 ⇒ 6年後(H33) 2,764万本 ⇒ 10年後(H37) 3,054万本	畜産（土佐あかうし飼養頭数） 出発点(H26) 1,728頭 ⇒ 現状(H27) 1,810頭 ⇒ 4年後(H31) 2,660頭 ⇒ 6年後(H33) 3,100頭 ⇒ 10年後(H37) 4,020頭

## 柱1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化



### 水田農業の振興

- 県産米のブランド化の推進
- ◎酒米の生産振興
- 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

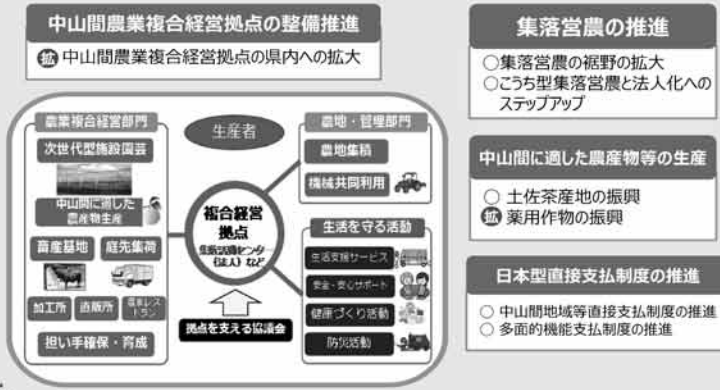
### 畜産の振興

- ◎土佐和牛 ◎農豚 ◎土佐シロー
- 土佐はちきん地鶏
- 酪農
- ◎新食肉センターの整備

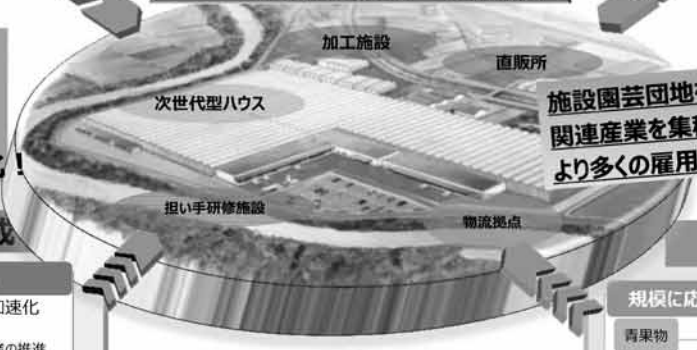
### 6次産業化の推進

- 農産物加工の裾野の拡大とステップアップ
- ◎直販所支援の強化

## 柱2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築



## 柱5 地域に根差した農業クラスターの形成



生産増⇒所得向上⇒担い手増  
の好循環を拡大再生産へ！

担い手の確保  
& 経営体の強化！

生産の強化！

地域地域で若者が暮らせる  
持続可能な農業を実現！

## 柱4 生産を支える担い手の確保・育成

### 新規就農者の確保・育成

- ◎U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化
- 雇用就農者の確保に向けた取組の強化
- ◎農業担い手育成センターの充実・強化
- 実践研修・営農定着への支援

### 農地の確保

- 担い手への農地集積の加速化
- 園芸団地の整備促進
- 国営緊急農地再編整備事業の推進

### 家族経営体の強化及び法人経営体の育成

- ◎家族経営体の経営発展に向けた支援
- 法人経営体への誘導と経営発展への支援
- ◎経営体を支える労働力の確保と省力化の推進



## 柱3 流通・販売の支援強化

### 規模に応じた販路開拓、販売体制の強化

青果物	○集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化
基幹流通	○卸売市場と連携した業務需要の開拓
中規模	○加工用ニーズへの対応
小規模	◎こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓
花き	○展示商談会や、スポーツイベント等を活用した販促・PRの強化

### ブランド化の推進

- ◎高知家プロモーションの活用やパートナー量販店等との連携による販促・PR

### 農産物の輸出の推進

- 卸売市場等との連携による販路開拓

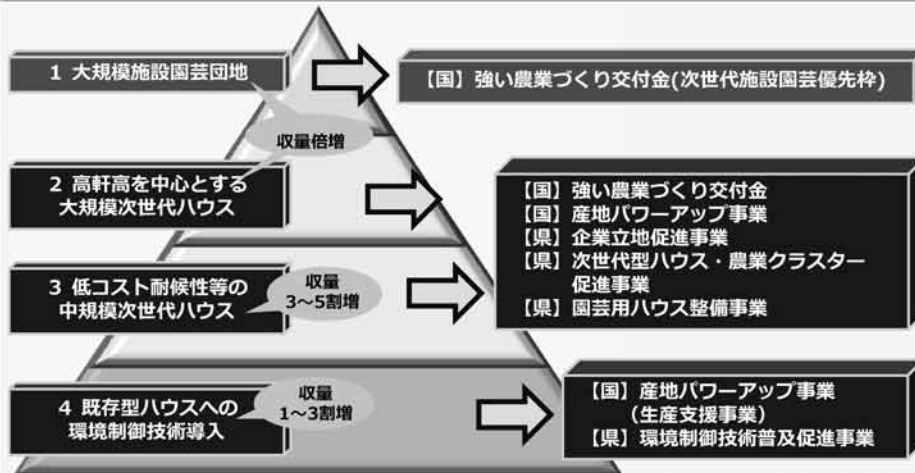
所得の向上！

# 次世代型こうち新施設園芸システムの普及促進

産地・流通支援課  
 H29当初予算額 競争力強化生産総合対策事業 137,500千円(国)  
 H29当初予算額 園芸用ハウス整備事業 608,290千円(一)  
 H29当初予算額 【債務負担】企業立地促進事業 348,500千円(一)

## 次世代型こうち新施設園芸システムの普及

国費事業及び県単事業を総動員して、次世代型こうち新施設園芸システムの中核をなす「次世代型ハウス」の普及を促進



## 平成29年度 競争力強化生産総合対策事業

国の「強い農業づくり交付金」を活用して、次世代型ハウスの普及をさらに推進。

<国費事業>

【強い農業づくり交付金】137,500千円 ((国)137,500千円)

16 芸西村 ナス  
6棟, 1ha  
H29.12完成予定

## 平成29年度当初予算 園芸用ハウス整備事業

小規模ではあるが、高軒高、高強度の次世代型ハウスを整備。

<県費事業>

【園芸用ハウス整備事業】307,154千円 ((一) 307,154千円)

※当初予算額608,290千円のうち高軒高、高強度区分該当額

★ 15市町村  
43棟, 7.2ha

## 平成29年度当初予算(債務負担) 企業立地促進事業

農産物の生産拠点の新增設経費に対する助成により企業の立地を推進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。

<県費事業>

新 【企業立地促進事業】348,500千円 ((一) 348,500千円)  
債務負担 348,500千円 (H29年度~H34年度)

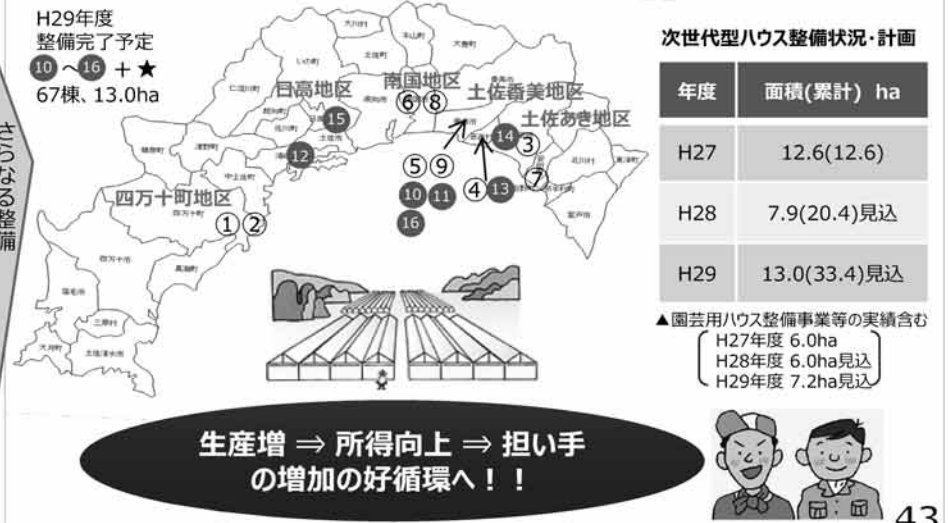
日高村 ミントマト  
2棟, 1.6ha  
H30.6完成予定

## これまでの実績

平成27年度整備	H26補正 次世代施設園芸導入加速化支援事業		H27 強い農業づくり交付金	
	① 四万十町次世代団地 3棟, 4.3ha (H28.3完成) 販売目標6億円、新たな雇用90名		② 種苗供給施設 四万十あおぞらファーム 1棟, 50a (H28.2完成) 販売目標1億円、新たな雇用10名	
平成28年度整備	H26.9~H27 次世代施設園芸モデル事業			
	③ 芸西市 ピーマン 1棟, 42a (H28.3完成) 販売目標37百万円 新たな雇用2名	④ 芸西村 ピーマン 1棟, 54a (H28.3完成) 販売目標30百万円 新たな雇用4名	⑤ 香南市 ニラ 1棟, 40a (H28.2完成) 販売目標20百万円 新たな雇用1名	⑥ 南国市 メロン 1棟, 41a (H27.11完成) 販売目標33百万円 新たな雇用1名
	H27 次世代施設園芸モデル事業		H28 産地パワーアップ事業 (基金事業)	
	⑦ 安田町 赤ピーマン 1棟, 55a (H28.5完成) 販売目標33百万円 新たな雇用1名	⑧ 南国市 パプリカ・ピーマン 1棟, 70a (H29.1完成予定) 販売目標61百万円、新たな雇用3名	⑨ 香南市 ニラ 1棟, 56a H29.3完成予定	⑩ 香南市 小ネギ 1棟, 36a H29.5完成予定 (緑)
平成29年度繰越	H28補正 産地パワーアップ事業 (整備事業)		H28 自主施工	H28次世代型ハウス・農業クラブ促進事業
	⑪ 香南市 メロン 3棟, 62a H29.10完成予定 (緑)	⑫ 須崎市ミョウガ 6棟, 1ha H29.12完成予定 (緑)	⑬ 芸西村 花き 6棟, 1.3ha H29.12完成予定 (緑)	⑭ 芸西市 ナス 1棟, 1ha H29.5完成予定 (緑)

これら実績に加えて

## 次世代型ハウスの普及拡大



# 次世代型こうち新施設園芸システムの普及促進 (環境制御技術の普及促進)

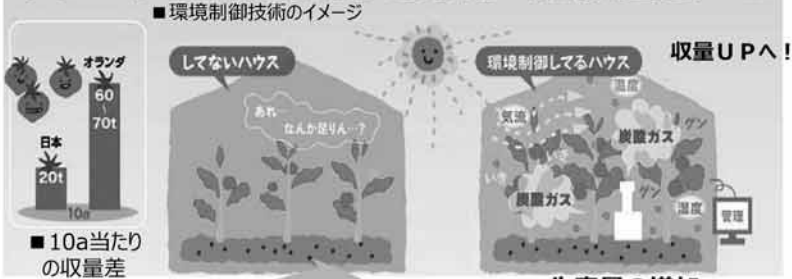
産地・流通支援課  
 H29当初予算額 環境制御技術普及促進事業 171,047千円(一)  
 H29当初予算額 産地パワーアップ事業 350,000千円(国)

## 取組の概要 「次世代型こうち新施設園芸システム」の確立と普及

オランダでは、温度や湿度、光、炭酸ガスの濃度といった環境データを毎日測定して、**ハウス内を常に作物の生育に最適な状態に保つこと**により、収量の増加を図っており、例えばトマトでは、**日本の平均的な収量量の約3倍**となる10aあたり約60t以上の収量量を誇っています。

県では、このような優れたオランダの先進技術を、**高知の気候条件やハウスの構造、栽培品目などに合わせて改良を重ね、「次世代型こうち新施設園芸システム」として進化させて確立し、平成26年度から、県内各産地に広く普及させるため、環境制御技術普及推進員の配置や環境制御に必要な機器の導入経費への補助を開始しています。**

## オランダの先進技術を高知の施設園芸へ!!



地域地域で若者が暮らせる持続可能な農業

好循環を拡大再生産へ

産地の競争力強化

担い手の増加

農家所得の向上

### 現状と課題

- ・効果はあるが、身近に成功事例が少ない!
- ・技術情報が産地全体に届いていない!

面積及び導入率	～H26累計	～H27累計
全品目	41.2ha	94.6ha
野菜主要7品目	27.7ha	72.6ha
	6.5%	11%
補助事業活用による導入戸数	93戸(H26)	233戸(H27)

補助事業成功、失敗事例の見直し実施

各産地で導入が加速化!

～H28累計見込み
166.2ha
139.3ha
21%

415戸(H28)

⇒目標(25%)達成まで、あと一歩!

H29年度

目標(野菜主要7品目で50%導入!)を達成するために、さらに取組を強化!

★Point

### 継続した取組の強化!

New! 新たな取組!

#### 環境制御技術普及促進事業の活用

- 補助事業の見直し(産地パワーアップ事業の活用)
- 事業PR・説明会の充実(18→30か所へ)
- PR用チラシの配布(JAや各市町村の広報等も活用)

#### 環境制御技術普及推進員の活動

- 未導入農家に対するアプローチの徹底
- 各々の技術の増収効果の検証、普及(CO2,湿度管理、日射比例灌水等)
- 新たなマニュアルの作成と活用(19マニュアル)

#### 学び教えあう場での検討会等の充実

- 「学び教えあう場」の活動充実
- 女性農家を対象にした取組スタート!(はちきん農業大学等での実習)

#### 外部パワーによる普及促進

- JAの営農に加えて、**農家とつながりの深い購買担当者や集出荷場**からの情報提供充実
- ハウス・農機具・資材メーカー**、リース会社、商系市場等からも、農家へ情報を提供!

New!

#### 産地パワーアップ事業(生産支援事業)

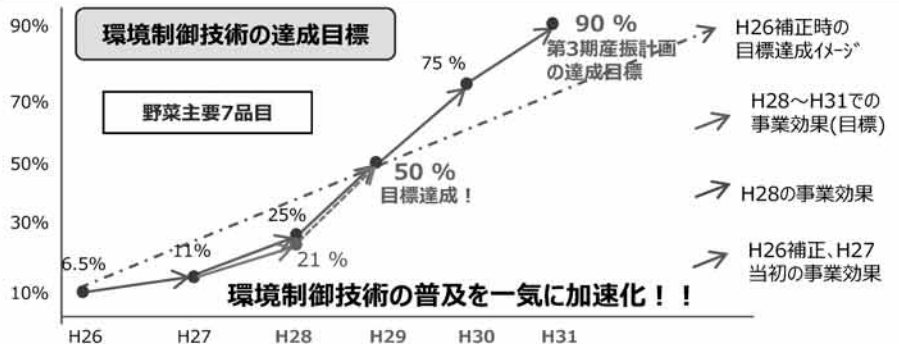
- ・リース方式による環境制御機器の導入が可能
- 面積要件:施設野菜5ha、施設花き3ha、果樹10ha(中山間地域等は別途定める)
- 本体価格(施工費除く)50万円以上のものの1/2以内を補助

H29当初予算: 350,000(千円)  
 うち環境制御装置導入予定額: 225,755(千円)

#### 環境制御技術普及促進事業

- ・国費事業に準じた仕組みと補助率の変更
- 産地パワーアップ事業要件に該当しないものの本体価格の1/2以内を補助
- 補助対象メニューはH28と同様

H29当初予算: 171,047(千円)



# 園芸農業を核とした農業クラスター形成

産地・流通支援課

現状

・四万十町などで次世代型ハウスによる生産拡大を核とした5つの農業クラスター形成の取組スタート！ → さらに、栗（果樹）やショウガ（露地）を核とする2クラスターの取組が追加！

さらに拡大！ 目標：13カ所（H31年度）

※さらに地域地域へ取組を展開するソフト支援を充実！

## クラスタープランの策定

## クラスターのマネジメント強化へ

★Point①

各農振センター 農業クラスター育成チーム  
 ・県 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業  
 H29new 県 地域産業クラスター育成セミナー

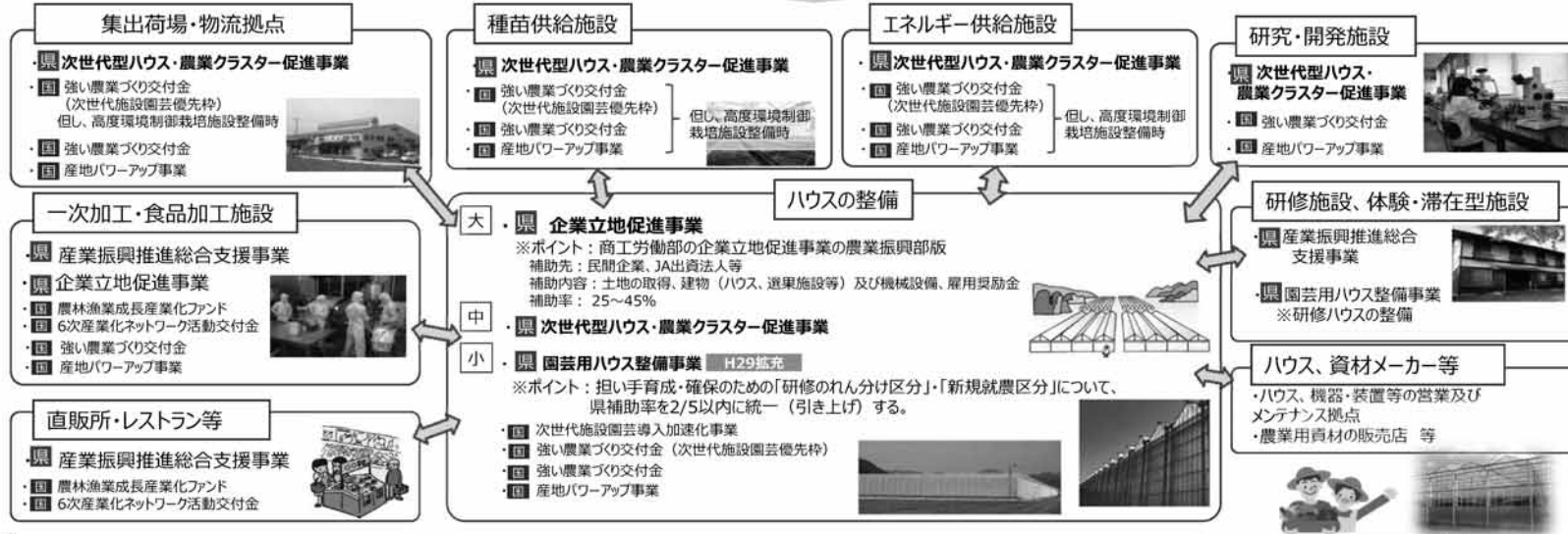
各市町村 農業クラスタープロジェクトチーム  
 ・県 農業クラスター計画策定事業

農振センター 地域本部  
 市町村 JA 生産者 関連企業

・アドバイザーの雇用（篤農家、専門家…）  
 ・県 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業

★Point②

※地域の強みを生かし、さらに伸ばしていくクラスター化に必要なハード整備支援メニューを充実！



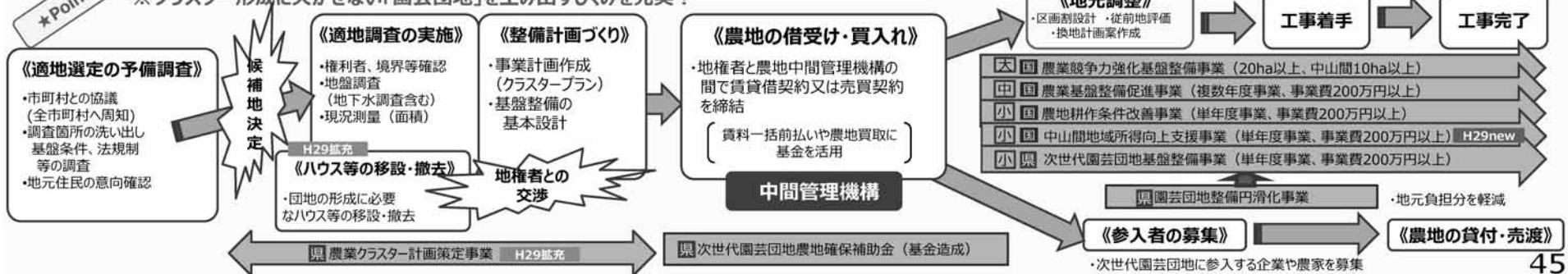
●次世代型ハウス等を中心として生産を拡大！  
 ●関連する二次、三次産業を地元へ集積！

地域地域に新たな付加価値と多様な雇用を生み出す！

## 「園芸団地」用地の確保と基盤整備

※クラスター形成に欠かせない「園芸団地」を生み出すくみを充実！

★Point③





# 産業成長戦略（林業分野の全体像）

～山で若者が働く、全国有数の国産材産地～

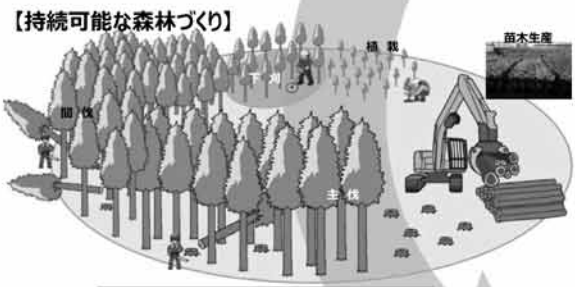
分野を代表する目標	木材・木製品製造品出荷額等	出発点（H26）204億円⇒4年後（H31）220億円⇒6年後（H33）232億円⇒10年後（H37）256億円
	原木生産量	出発点（H26）61万m3⇒現状（H27）59.2万m3⇒4年後（H31）78万m3⇒6年後（H33）81万m3⇒10年後（H37）90万m3

構築した川上から川下までの仕組みを生かして、  
“森の資源”を余すことなく活用



## 柱1 原木生産のさらなる拡大

- 生産性の向上による原木の増産
  - ◆森の工場の拡大・推進
  - ①森林情報の精度向上（森林GISの機能拡充）
  - ◆効率的な生産システムの導入を促進
  - ②高性能林業機械等の導入・整備
  - ③林道等の整備の促進に向けた協議会・WGの設置
  - ④森林組合の生産工程改善による生産性向上
  - ◆皆伐の促進
  - ◆原木の安定供給システムの構築
- 持続可能な森林づくり
  - ◆苗木の生産体制の強化
  - ◆再造林への支援と低コスト育林の推進
  - ◆間伐の推進



## 柱2 加工体制の強化

- 製材所の強化
  - ◆製材所の加工力強化
  - ①人材育成と設備整備の両面から支援
  - ②付加価値の高い製品づくり
  - ◆県内企業による協業化・大型化の検討
- 高次加工施設の整備
  - ◆集材工場の整備
  - ◆構造用集成材の生産
  - ◆CLTパネル工場の整備

## 柱5 担い手の育成・確保

- 林業学校の充実・強化
  - ◆林業学校における人材育成及び施設整備
  - ① H30年度の本格開校に向けた専攻課程の開講準備
  - ◆森林組合等の県内事業者への雇用促進
- きめ細かな担い手確保の強化
  - ◆林業労働力確保支援センターとの連携
  - ① 定期相談会の開催
  - ② フォレストスクールの実施
  - ◆移住施策との連携による担い手の確保
  - ◆特用林産業新規就業者の支援
- 事業体の経営基盤の強化
  - ◆林業事業者のマネジメント能力向上
  - ◆林業事業者における就労環境の改善
- 小規模林業の推進
  - ◆小規模林業の活動を支援

## 柱4 木材需要の拡大

- 住宅・低層非住宅建築物における木材利用の促進
  - ◆低層非住宅建築物の木造化の促進
  - ① 新たな木質建材を活用したモデル建築物の整備
  - ◆県産材を活用した木造住宅建築の促進
- CLTの普及
  - ◆CLT建築物の普及促進と需要拡大
  - ① CLT首長連合と連携したCLT利用の促進
- 木質バイオマス発電所の安定稼働
- 木質バイオマスの利用拡大
  - ◆木質ペレット等の安定供給の促進
  - ◆幅広い分野での木質バイオマスボイラー導入の拡大
  - ◆木質バイオマス発電の促進

『拡大再生産』の  
好循環へつなげ、  
中山間地域を元気に！

## 柱3 流通・販売体制の確立

- 流通の統合・効率化
  - ◆県外流通拠点を活用した取引の拡大
  - ◆トレーラー等による低コスト・定期輸送の増加
  - ① ② ③ ④ ◆外商活動体制の抜本強化
- 販売先の拡大
  - ◆県外での土佐材を使用した建築の推進
  - ◆海外への販売促進
  - ① CLT等輸出の可能性を調査
  - ② 海外見本市等でのPR活動



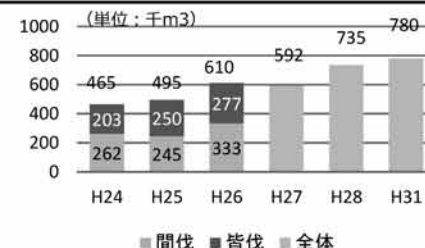
# 原木生産のさらなる拡大

木材増産推進課  
H29当初予算額 1,671,937千円

## ◆対策のポイント

原木の増産を進めるため、林道等の整備促進に向けた協議会やワーキンググループを設置するとともに、施業地を集約化する「森の工場」の拡大や、路網整備と高性能林業機械を組み合わせた効率的な生産システムの導入を進めます。

また、生産工程の見直しによる生産性改善のための取組や、皆伐とともに再生林を促進することにより、原木生産のさらなる拡大と持続可能な森林づくりに取り組みます。



## ◆効率的な生産システムの導入促進

(森の工場活性化対策事業 336,182千円)

林道等の整備促進に向け林業事務所ごとに協議会等を設置するとともに、「森の工場」の拡大や、路網整備と高性能林業機械のよりよい組み合わせにより生産性を向上

- 大規模な「森の工場」の補助対象期間を延長（5年→10年）
- 既設作業道等の改良や災害復旧の対応
- 原木生産の効率化、労働強度の軽減
  - ・高性能林業機械等の導入

## ◆原木の増産に対する支援

(原木増産推進事業 184,755千円)

原木生産のさらなる拡大と安定供給

- 皆伐施業の効率化
  - ・集材架線の架設や作業道の開設
- 森林組合生産性向上支援【拡充】
- 原木生産の効率化、労働強度の軽減
  - ・高性能林業機械等の導入【拡充】
  - ・林業機械の改良等【拡充】
  - ・林業機械のレンタル【拡充】
- 林業機械の開発プロジェクトのスタート【新規】

## ◆持続可能な森づくり

(造林事業 1,151,000千円)

森林資源の質的充実を計画的に推進するため植栽や間伐等の森林整備に対する支援

- 間伐の促進
- 再生林の促進
  - ・苗木の生産体制の強化
  - ・再生林への支援と低コスト育林の推進

## 強化のポイント

### 林道等の整備促進

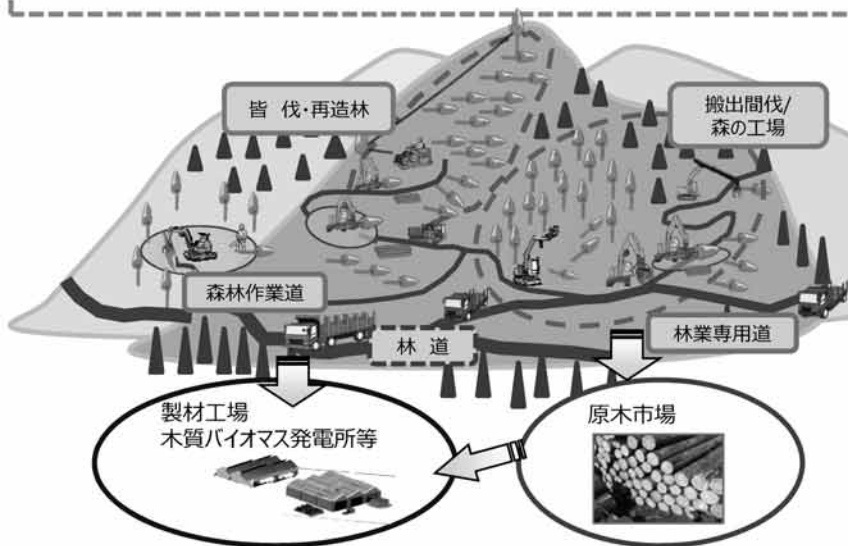
路網整備と高性能林業機械の組み合わせによる効率的な原木生産の推進

- 林道等の整備促進のための協議会等の設置

### 森林組合の生産性向上支援

生産工程の分析等によるボトルネックの洗い出しと改善支援による生産性の向上

- 森林組合支援WGのサポート拡大
- 生産システムの改善等に必要経費を支援

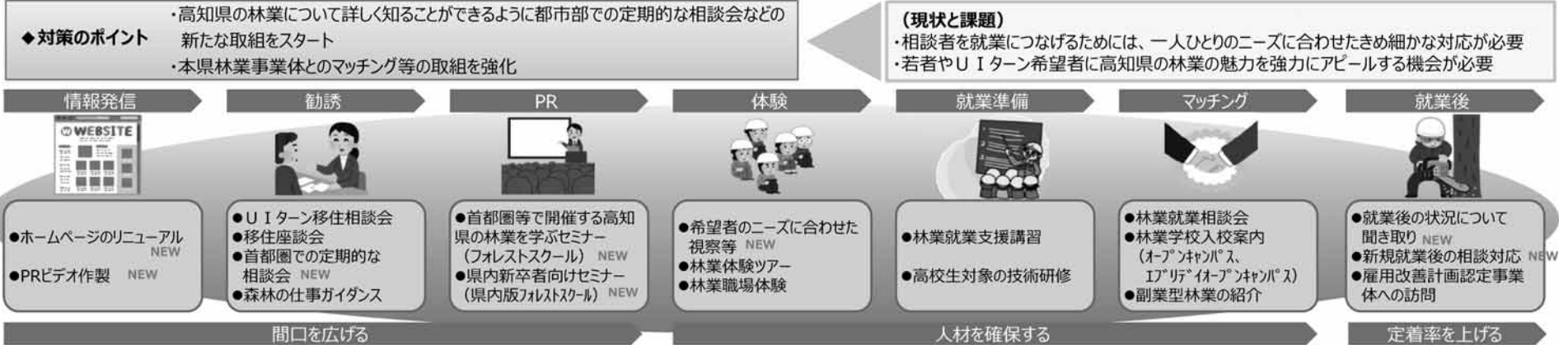


# 林業の担い手確保の取組

森づくり推進課  
H29当初予算額 853,092千円  
2月補正予算含む

## 担い手確保対策 ～林業労働力確保支援センターと連携したきめ細かな担い手確保の取組～

40,161千円



## 林業学校 ～本格開校に向けた取組～

812,931千円 (2月補正予算含む)

**◆対策のポイント**

- ・平成30年度の本格開校に向けた専攻課程の開講準備や、新校舎・大型実習棟の施設整備を実施
- ・平成27年度から先行開講した基礎課程・短期課程を一層充実させ、多様な人材を育成

### POINT① 専攻課程の開講準備

#### 専攻課程

地域の森林を支える高度で専門的な能力を持つ人材を養成

- 森林管理コース ●林業技術コース ●木造設計コース

定員：30人 (各コース10人程度)

開講時期：平成30年4月 (予定)

研修期間：1年間

### 基礎課程・短期課程の運営

#### 基礎課程

林業の実践的な技術や知識を学び、即戦力となる人材を1年間で養成

定員：20人

研修期間：1年間

#### 短期課程

すでに林業に従事している方々の知識や技術の向上を図る

定員：コースによる

研修期間：各コースにより1日～1カ月程度

### POINT② 新校舎の建設



※新校舎パース図

#### <建設概要>

木造2階建て 延べ床面積1,461m<sup>2</sup>  
(木材使用量計498m<sup>3</sup> (うちCLT178m<sup>3</sup>))

### POINT③ 大型実習棟の建設



※写真はイメージ

#### <建設概要>

鉄骨 (木質化) 1階建て 延べ床面積420m<sup>2</sup>  
※実施設計中

### 本格開校に向けたスケジュール

	平成29年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
平成30年度研修生募集			学校案内やパンフレット、ホームページによるPR、オープンキャンパスの開催									
専攻課程の開講準備	カリキュラムの作成、講師との調整											
新校舎の建設	建設 (H28.12.15～H29.9.30(予定))						備品整備等					
大型実習棟の建設	建設 (H29.6.1～H29.11.30(予定))						備品整備等					

本格開校

# 産業成長戦略（水産業分野の全体像） ～ 若者が住んで稼げる元気な漁村 ～

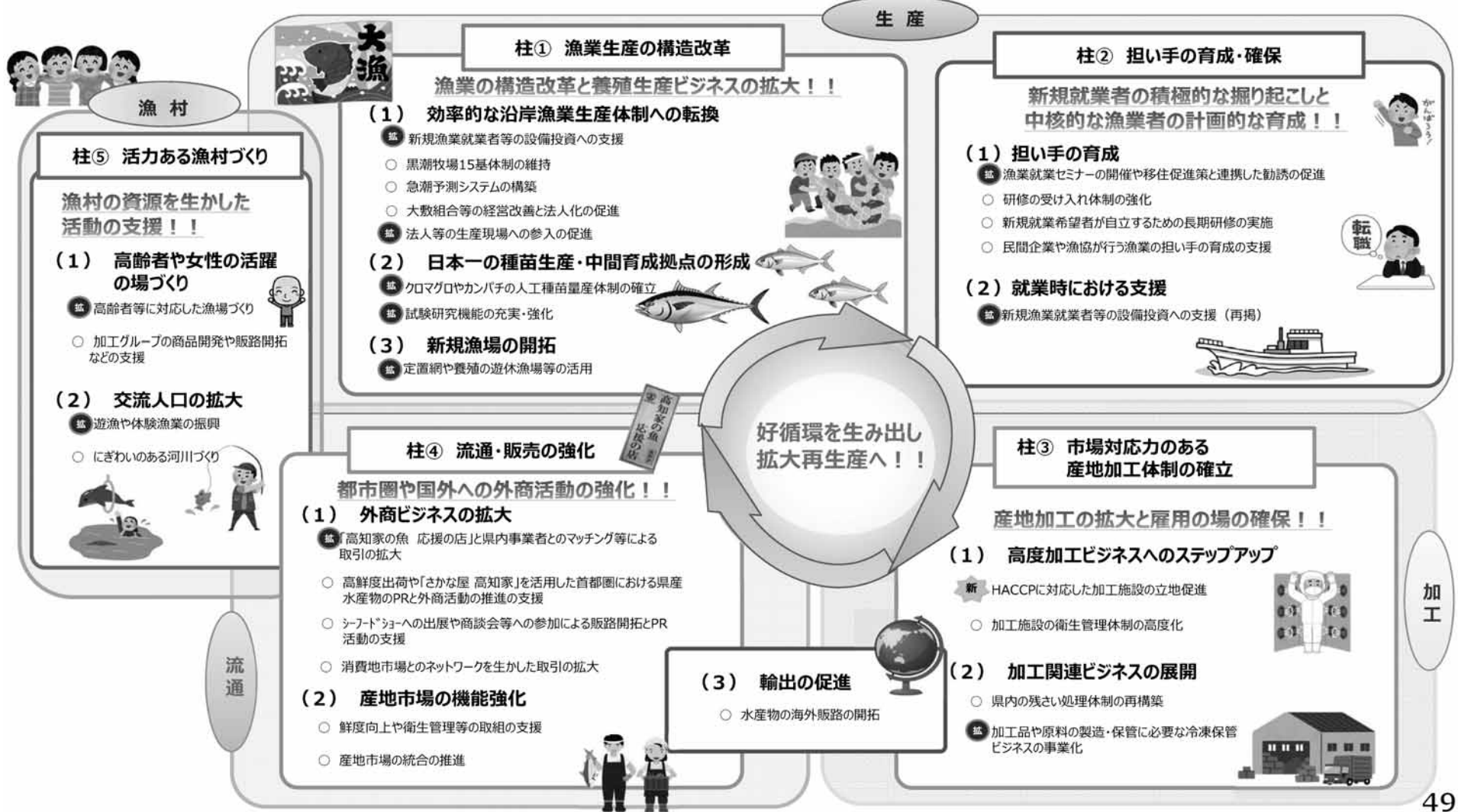
分野を代表する目標

漁業生産額（宝石サンゴを除く）  
水産加工出荷額

出発点（H25）：446億円 ⇒ 現状（H26）445億円 ⇒ 4年後（H31）：460億円 ⇒ 6年後（H33）476億円 ⇒ 10年後（H37）：490億円

出発点（H25）：173億円 ⇒ 現状（H26）175億円 ⇒ 4年後（H31）：200億円 ⇒ 6年後（H33）203億円 ⇒ 10年後（H37）：220億円

## 生産から加工・流通に至る水産業クラスターの形成



# 人工種苗生産の事業化によるクロマグロ養殖の振興

漁業振興課  
H29当初予算額 83,558千円  
【債務負担】 150,794千円

現状と課題：本県は恵まれた漁場環境を生かしてクロマグロ養殖が盛んであり、全国3位の生産量を誇る。しかし近年、資源の減少により天然種苗の供給が不安定になるとともに、国によって活け込み尾数に規制がかかったため、養殖生産量の安定的な維持や増産のためには、規制のかからない人工種苗の導入が不可欠となっている  
目的：県内での人工種苗の安定生産体制の確立と、県内の養殖事業者への人工種苗の普及を図り、クロマグロ養殖生産量の安定と増産を達成する

	第一ステージ(基本的な技術開発)及び 第二ステージ(実用化へ向けて技術を高度化)	第三ステージ(人工種苗生産の事業化)	将来像
	H26～H28	H29～H31	H32～
産卵親魚養成	<p>【産卵親魚養成・採卵技術開発(委託)】 概要：受精卵を得るため、産卵親魚を養成 採卵実績：(H26) 3歳魚から約800万粒 (H27) 4歳魚から約6,600万粒 (H28) 4歳魚から約340万粒</p>	<p>【受精卵生産委託】 20,992千円(債務負担 33,942千円) ○産卵実績の高い4歳魚を親魚として養成 ○受精卵を安定的に確保して民間企業へ有償配布 ⇒人工種苗生産の事業化を促進</p>	<p>【目指す事業化達成後の姿】</p> <p>H31をめぐり人工種苗7,500尾の生産を目指す</p> <p>▼</p> <p>種苗生産・中間育成ビジネスの創出</p> <p>▼</p> <p>H36をめぐり人工種苗3万尾の生産を目指す</p> <p>〈養殖業者〉 県産人工種苗の導入により、養殖生産量の安定と増産を達成</p> <p>〈幡多地域〉 マグロ関連産業の集積による地域振興と拡大再生産による雇用の創出</p> <p>▼</p> <p>若者が住んで稼げる元気な漁村を実現</p>  <p>養殖マグロ</p>
種苗生産	<p>【人工種苗生産技術開発(共同研究)】 概要：受精卵から沖出し(4cm)サイズの稚魚までを量産する技術を開発 沖出し実績：(H26) 49尾 (H27) 1,045尾 (H28) 約17,000尾</p>	<p>【人工種苗生産委託】 58,426千円(債務負担 116,852千円) ○人工種苗の養殖業者への普及の促進(課題) ①成長や生残など品質の評価が十分でない ②現状の生産尾数では、多額の生産経費がかかり、天然種苗の単価よりも高い</p> <p>▼</p> <p>□県が生産を委託し、得られた種苗を県内養殖業者に安定的に供給 ⇒県内における人工種苗の安定供給体制を確立・品質評価を得た人工種苗の導入を促進</p>	
中間育成	<p>【中間育成技術開発(共同研究、委託)】 概要：養成した稚魚(4cm)を海上生簀で30cmサイズまで育成する技術を開発 生産実績：(H26) 0尾 (H27) 約100尾 (H28) 約3,000尾</p>	<p>【古満目分場の活用】 ○大型水槽を活用し、共同研究や施設の有償貸与を実施 ○餌料用ふ化仔魚の安定かつ大量供給技術を開発し、量産につなげる</p>	
試験配布	<p>【成長試験(試験配布)】 概要：人工種苗(30cmサイズ)を養殖漁場で養成し、成長や品質を評価 配布実績：(H27) 約100尾 (H28) 約3,000尾</p>	   <p>養殖生簀      受精卵      稚魚 40ミリ</p>	

万単位の沖出しと千単位の出荷

クロマグロ種苗の県内での安定供給と普及

# 水産業クラスターの形成促進

合併・流通支援課  
H29当初予算額 4,906千円  
【債務負担】 575,455千円

## 【概要】

「水産加工」を核に、これに関連する「生産」、「保管」、「流通」、「販売」、「飲食」などの業態が連携した水産業クラスターの形成を促進し、水産業の拡大再生産につなげる取組を支援する。

## 【現状】

- 全国有数の生産額** (H26年農林水産統計)
  - ・漁船漁業生産額 9位 (27,764百万円) ・魚類養殖生産額 5位 (20,047百万円)
  - ・養殖生産量：クロマグロ4位(1,381t)※、ブリ5位(7,870t)、マダイ3位(4,621t)
  - ※養殖クロマグロはH29から県内産人工種苗の供給が開始、生産尾数の増加が期待
- 漁業経営体等の減少が進む**
  - ・燃料価格の高騰や魚価の下落など漁業を取り巻く環境は厳しい
  - ・ブリ類、マダイ養殖では経営体数が減少
  - ・節納屋等の加工事業者も経営体数が減少

このままでは漁業が衰退してしまう！
- 国内市場は現在飽和状態、人口減少や魚離れにより市場はさらに縮小**
  - ・値崩れを防ぐために養殖マダイ、ブリ類については国が生産目標を設定
  - ・国民一人当たりの魚介類の年間消費量が減少 (魚離れ)

生産物の売り先がない！  
魚価が低迷！

## 【課題・問題点】

- 【課題】新たな販路の確保**
  - ・輸出等による海外の販路開拓が必要
  - ・国内では市場や消費者のニーズに対応した商品の提供が必要

輸出に対応したHACCP認証の取得  
大量生産、高度加工に対応できる加工施設

不可欠
- 【問題点】**
  - 産地加工体制が弱い
    - ・県内で加工される養殖魚は全体の1割未満
    - ・県内には輸出に対応した加工施設が少ない
  - 産地としての認知度が低い
    - ・宗田節や養殖魚等優良な産品があるが認知度が低く、販路の拡大につながりにくい

## 【対応策】

- 輸出に対応できる水産加工施設等の整備を促進
- 水産加工施設を核とした水産業クラスターの形成を促進
- 地域を主体としたプロモーション活動の展開



## 【H29年度の取組】

- 新 水産加工施設等整備事業費補助金 【債務負担】575,455千円**  
 水産業クラスターの核となる輸出等に対応した水産加工施設等の整備に対する補助
  - 補助要件
    - ・市町村が策定するクラスタープランに位置付け
    - ・県産水産物の利用60%以上
    - (加算)
      - ・土地の取得等を伴う
      - ・投下総額1億円以上、新規雇用15名以上
    - ・一定金額、割合以上の水産物を輸出
  - 補助先：市町村
  - 補助率：15,20,25,35,45%以内

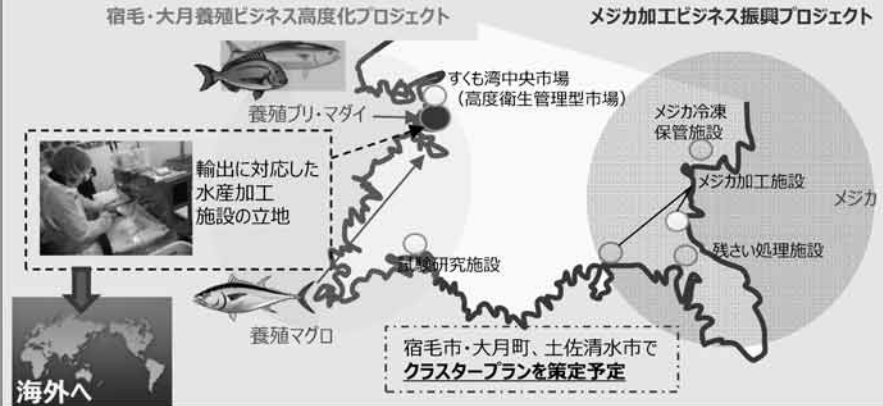
クラスタの核となる加工場の立地を促進

水産物の輸出を飛躍的に拡大

地域への誘客も！
- 高知県水産物地産外高推進事業費補助金 (うちクラスター関係) 3,000千円**  
 クラスタープランに基づく水産物のプロモーション活動に対する補助
  - 補助先：市町村
  - 補助率：1/2以内

地元の特産品としてプロモーションを展開
- 事務費 1,906千円**  
 水産業クラスタープラン策定やクラスタープランに基づく活動を促進

## 幡多広域水産業クラスター





# 産業成長戦略（商工業分野の全体像） ～拡大再生産による雇用拡大と、地域の賑わいによる活気ある商工業～

分野を代表する目標

製造品出荷額等 現状（H26）5,260億円 ⇒ 4年後（H31）6,000億円以上 ⇒ 6年後（H33）6,400億円以上 ⇒ 10年後（H37）7,000億円以上

## 「地産」のさらなる強化

### 柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦

- ものづくりの地産地消のさらなる推進
  - ものづくり地産地消・外商センターを中心としたマッチング支援
  - 試作開発や製品改良への支援
- メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興
  - 製品の開発・磨き上げの支援
- 紙産業の飛躍的な成長の促進
  - 「紙産業の在り方検討会」の取りまとめに基づき、紙産業の振興をさらに強化
- 外商強化に向けた食品加工の高度化
  - 食品加工高度化支援拠点の整備
  - ・工業技術センターの機能強化
  - ・食品事業者を核とした産学官のプラットフォームづくり
  - ・商品開発や生産管理の高度化等に向けたアクティブな働きかけと一環サポートの強化

### 柱2 事業者の持続的発展の支援

- 事業戦略策定等への支援
    - 事業戦略の策定・磨き上げへの支援
    - 事業化プランの策定から試作開発、販路開拓までの一貫支援
  - 地域の事業者の経営力強化
    - 新 商工会等による経営計画の策定と事業展開への支援
  - 高知版IoTの推進
    - 普及啓発セミナー等の開催
    - 研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出
    - 専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援
  - 企業の飛躍的な成長の促進
    - 生産性を高める設備投資への助成
  - 産学官連携によるイノベーションの創出
    - 研究成果を産業利用するための支援
  - 地域商業の活性化
    - 商店街のにぎわい創出への支援
    - 新規創業・店舗魅力向上への支援
- (後掲) 7. 県内企業と県外から進出している企業のさらなる増設の促進  
(後掲) 8. 事業者の維持・発展に向けた人材の定着・確保対策の推進

## 「外商」のさらなる拡大

### 柱3 外商の加速化と海外展開の促進

- ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（防災関連製品含む）
  - 東京営業本部による外商サポート
  - 企業の課題に応じたセミナー等の実施
  - 見本市出展や商談会の開催
  - 技術提案型商談会等の開催
  - 防災関連製品の新たな販売先の開拓
- 県内企業の海外展開を促進
  - 海外での市場調査支援
  - 国内貿易商社とのマッチング
  - 海外展開支援のさらなる強化（海外バイヤーの招聘等）
  - 海外での外商活動支援（セミナー、経済ミッション、個別支援、見本市出展）
  - 新 JICA及びJETRO等と連携したODA（政府開発援助）案件化の推進

高知発のものづくりを

全国・海外へ！

## 地産外商の成果を「拡大再生産」へ

### 柱5 産業人材の育成・確保

- 就職支援の推進
  - U・Iターンと県内就職の促進（U・Iターンの促進、若年者や女性への就業支援）
- 事業承継・人材確保センターによる事業承継の取組の推進
  - 事業承継に関する周知とニーズの掘り起こし
  - 事業承継計画の策定から承継後の新たな事業展開までの一貫支援
- 事業承継・人材確保センターによる中核人材情報の収集とマッチングの実現
  - 事業者の求人ニーズの掘り起こし
  - 事業者の求人ニーズにマッチする中核人材の掘り起こし
  - 移住施策との一体的な業務展開による情報発信・収集力の強化
- 人材の育成の推進
  - 産業界のニーズに応じた人材の育成
  - 伝統的工芸品産業等の人材育成
- 事業者の維持・発展に向けた人材の定着・確保対策の推進
  - 新規高卒者の離職防止
  - 従業員の定着対策
  - 職種間でのミスマッチの解消

### 柱4 企業立地や起業の促進

- 全庁一丸となった総合支援体制による企業立地の推進
  - 全庁一丸となった総合支援体制による企業立地の実現
- 県内企業と県外から進出している企業のさらなる増設の促進
  - 徹底したアフターフォロー
  - 立地プランの提案等による投資を促すアプローチ
- 第一次産業分野等と連携した企業立地の推進
  - ALL KOCHIでのセミナー・フェア等の開催によるアプローチ企業の掘り起こし
  - 第一次産業分野等への県内外企業の参入促進
  - 加工・販売など関連産業の一体的な誘致
- 事務系職場の集積拡大
  - バックage型支援策の強化
  - ・県内各地域への立地促進
  - ・企業のニーズに合わせた人材育成訓練の実施
  - 多種多様な事務系職場の誘致
- 起業に取り組む事業者等への支援の強化
  - 創業融資メニューの活用促進

# 高知版IoTの推進

工業振興課  
H29当初予算額 60,243千円

## 県内の現状と課題

- 本県産業の拡大再生産に向けて、人口減少による担い手不足がボトルネックとなっている。
- 以下の事由により、IoT分野に関心がもてなかったり、IoT導入を躊躇している。
  - ①県内事業者の多くは、IT活用が限定的。
  - ②県内情報産業は、課題を持つ現場の情報（実情）を把握できていない。
  - ③成功事例がオープンにされておらず、情報がない。

## IoT活用のねらい

各産業分野の「人手不足」「生産性向上」という課題や防災対策等に対し、IoT活用による課題解決・対策強化を図る。

※IoTとは **Internet of Things = IoT (モノのインターネット)**

- インターネットにパソコン類以外の様々な“モノ”を接続すること。
- “モノ”をインターネットにつなぐことにより、離れた“モノ”の状態を知ることや離れた“モノ”を操作することが可能となる。
- これまでインターネットに接続されていなかった自動車や家電、電力メーター、産業機器やインフラ等がインターネットにつながることで新たな製品やサービスの創出が期待される。

普及啓発  
個別相談

モデル実証事業  
課題抽出

プロジェクト創出

プロジェクト自立化

自走

高知県IoT推進ラボ研究会（ワンストップ対応）

【4,044千円】

セミナー

企業訪問

研究会入会

個別相談会

### IoTモデル実証事業

IoT推進プロジェクトマネージャーを中心としたコンソーシアムによるIoT実証モデル構築 【3,807千円】

・IoT活用のモデルケースを構築するため、IoT推進プロジェクトマネージャーが関係事業者を統括

工業技術センターによるIoT技術実証研究 ・工場内生産システム開発 ・鳥獣被害対策へのIoTの活用



### 課題抽出 【9,936千円】

研究会メンバーに参加を募り、農・林・水・防災等の現場訪問



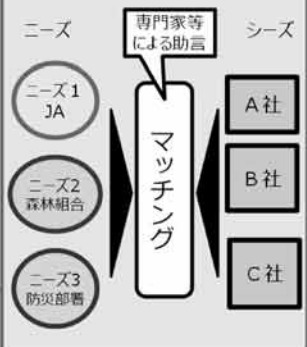
課題抽出アドバイザーによる現場の課題抽出



関係部局等によるIoT案件発掘

- 商工労働部
- 農業振興部
- 水産振興部
- 林業振興・環境部
- 産業振興センター
- ほか

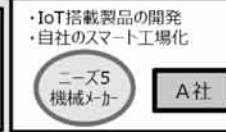
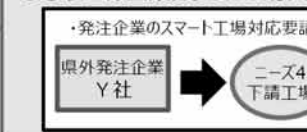
### 研究会員同士によるニーズとシーズのマッチング



### プロジェクト創出



### ものづくり企業によるIoT導入



国の専門家派遣制度  
・地方版IoT推進ラボ選定地域に対する経済産業省からの派遣

新 IoT推進アドバイザーによる支援 【3,806千円】  
・プロジェクト推進上の具体的な課題（知的財産・技術等）にアドバイス

公設試による支援  
・共同研究、実証実験

関係部局等による支援

【補助制度】

- 国  
・経済産業省、農林水産省 等
- 県  
・ものづくり産業強化事業費補助金（製品の試作開発、設備投資）  
・IoT推進事業費補助金（システム・サービスの試作開発）

新 IoT推進事業費補助金 【30,000千円】

プロジェクトがビジネスとして自立化

高知発のIoTシステムを県内へ地消、県外・海外へ外商

- 専門家・アドバイザー等による要望に応じた支援
- 土佐MBAにおける人材育成講座を実施

IoT Acceleration  
Kochi pref Lab

関連団体との連携による情報発信、サポートを実施

(情報産業協会、工業会、製紙工業会、農業協同組合中央会、森林組合連合会、漁業協同組合、大学・高専、産学官民連携センター)



# 食品輸出の取組と新たな輸出振興の推進体制

地産地消・外商課  
H29当初予算額 149,321千円

<b>輸出戦略</b> 第3期産業振興計画 (H28.4.1～ H32.3.31)	1 国・地域別の特性に応じた販路開拓・拡大を実施 2 輸出基幹品目「ユズ」「土佐酒」「水産物」の強化 3 貿易に取り組む企業の掘り起こしとステージに応じたサポート	<b>4年後(H31)の目標</b> ◇食料品輸出額：9億円 (H27年実績：4.39億円) ※H21年から8.6倍に拡大 ◇貿易に取り組む企業：100社 (H28年12月末：73社)
<b>強化のポイント</b>	Point 1 台湾活動支援拠点の強化 (台湾オフィスの設置) Point 2 高知県貿易推進統括アドバイザーの活用 Point 3 HACCPに加えて「米国食品安全強化法」対応の取組を支援	

## 戦略1：国・地域別の特性に応じた販路開拓・拡大 / 戦略2：輸出基幹品目の強化

ユズ	日本酒	水産物	加工食品	農産物
<b>KOCHI YUZUのブランド化へ</b> 欧州等で「KOCHI YUZU」の商標権を生かしたプロモーション ↓ ◆ANUGA 2017 (ドイツ) 出展(H29.10) ◆著名なシェフとのコラボ (シンガポール)	<b>土佐酒の認知度向上へ</b> ロンドンでの評価をさらに深めるとともにアジアにもその評価を展開 ↓ ◆ロンドンでのプロモーション継続 ◆アジアでの試飲会	<b>本格的な販路開拓へ</b> 水産振興部と連携し、高流の確保や販路先の拡大 ↓ ◆シンガポールの飲食店でのフェア ◆これまでの活動で築いた商社等とのネットワークを活用した取組 ◆FOODEXPO (香港) 出展(H29.8)	<b>新たな市場の開拓へ</b> 関係機関と連携した取組強化 ↓ ◆THAIFEX (タイ) 出展(H29.5) ◆四国4県ベトナム販路開拓等	<b>ユズに続く品目の掘り起こしへ</b> 農業振興部と連携し、認知度向上やニーズ把握 ↓ ◆シンガポールの飲食店でのフェア (再掲) ◆ユズで築いた商社やシェフとのネットワークを活用した取組

## 戦略3：企業の掘り起こしとステージに応じたサポート

### <STEP 3：専門家の活用による企業支援>

- Point 2 新** 高知県貿易推進統括アドバイザーを雇用し、海外販路開拓をサポート
- Point 3 新** 米国食品安全強化法 (FSMA) の対応を行う事業者へアドバイザーを派遣等  
(平成28年9月から同法が施行され食品安全計画の策定等が義務化。従業員500人未満の企業は1年間の猶予がある。)
- ◆ 貿易促進コーディネーターによる継続した企業支援

### <STEP 2：各機関と連携した商談会の開催等>

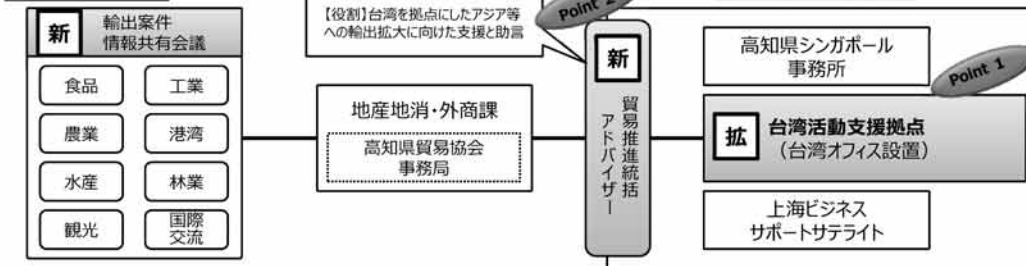
- ◆ 高知県地産外商公社との連携による東京、大阪での商談会の開催
- ◆ 商社や海外バイヤーを招聘した商談会の開催
- ◆ 新輸出大国コンソーシアムの枠組みを活用した各企業の案件に応じた支援 (コンソーシアムメンバー：JETRO、県、農政局、貿易協会、JICA、金融機関、商工会議所等)

### <STEP 1：セミナーの開催、掘り起こし>

- ◆ JETRO、コブラとの連携による貿易講座 (入門編、基礎編) の開催
- ◆ JETROオンライン貿易講座の受講料の半額補助 (1/2補助、上限20万円)
- ◆ 企業訪問による貿易に取り組む企業の掘り起こし

企業のステージに応じたサポート

### 推進体制



- 連携例**
- ・ 食を通じた観光インバウンド誘致につながるフェアの開催
  - ・ 農水産物や土佐酒等の一体的な売込み強化
  - ・ 貿易推進統括アドバイザーや海外拠点と連携した機械類の売り込みやODA案件化の推進

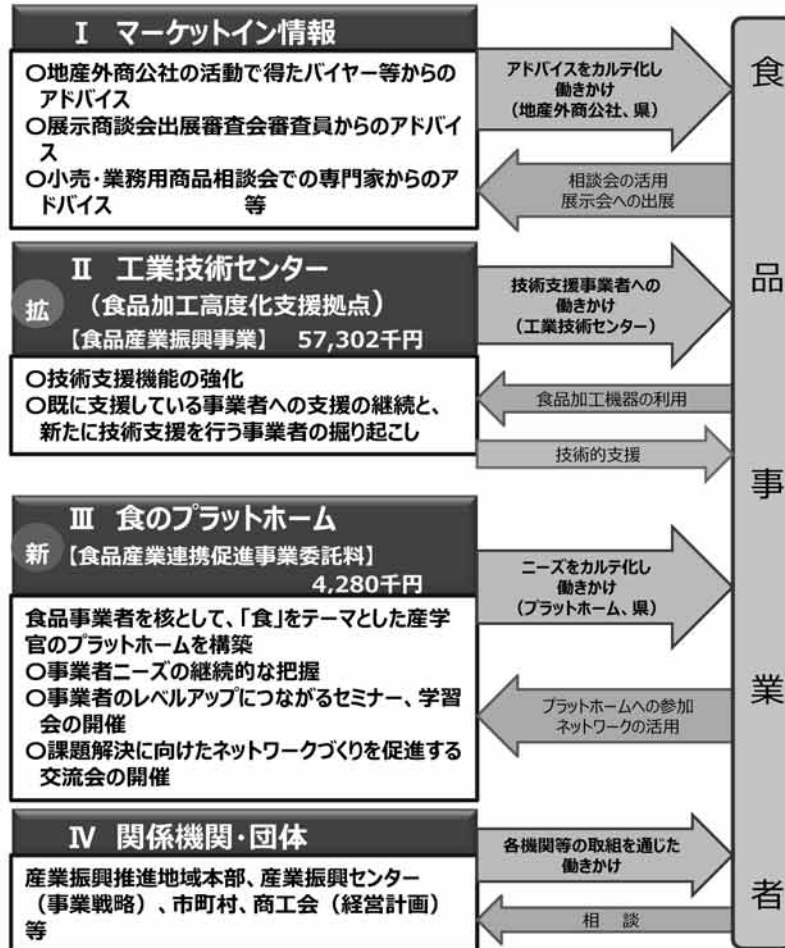
# 食品加工の総合支援

地産地消・外商課 H29当初予算額 51,897千円  
 新産業推進課 H29当初予算額 57,302千円

## 目的

食品ビジネスまるごと応援事業を強化し、あわせてマーケットイン情報や工業技術センターの食品加工高度化支援機能、食のプラットフォーム等を活用して、事業者に対し事業の積極的な活用を働きかけ、新商品開発や生産管理の高度化等を一層促進し、食品産業のさらなる飛躍につなげる。

### 食品ビジネスまるごと応援事業の積極活用に向けた食品事業者へのアクティブな働きかけ



## 拡 食品ビジネスまるごと応援事業 47,617千円

### 1 商品開発・改良への支援

試作品開発や商品パッケージ開発など新商品の開発や商品改良を支援するとともに、展示会出展など販売促進活動を支援

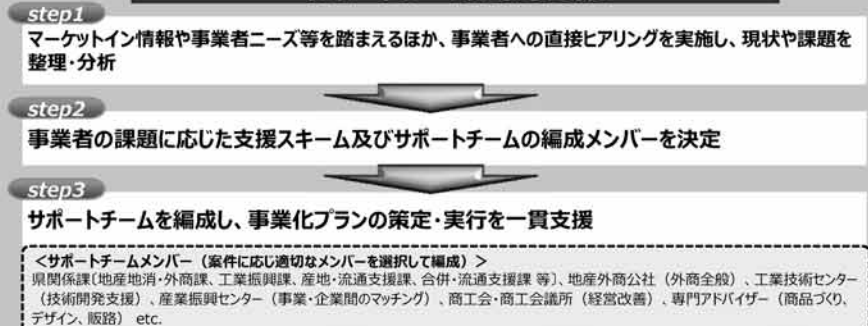
### 拡 2 生産管理高度化支援

HACCP手法の導入(県版HACCP認証の取得)や、導入後のHACCPによる生産管理の定着、さらなるレベルアップを支援

### 新 3 地域外商力の向上支援

地域において商社機能を果たす事業者の自立的な外商活動を支援

### サポートチームによる支援



NEW

### 食品産業総合支援事業費補助金 37,500千円

商品開発・改良	試作品製作費、商品パッケージ製作費、販促物製作費、展示会出展料、展示会用資材の運搬費・借上料、商品開発のためのアドバイス料、菌検査料等
生産管理高度化	施設改修の衛生コンサル料、機器整備費、国際衛生基準認証取得等
地域外商力向上	地域の商社機能を果たす事業者が企画する県内外での商談会等開催費



戦略の柱1 戦略的な観光地づくり

- ①歴史と食を一体的に連動させた戦略的な観光地づくり ③官民の一層の連携による広域観光組織の体制及び機能の強化  
②本県の豊かな自然を生かしたアウトドア拠点の整備

**拡** (1) 観光拠点等整備事業費補助金 509,926千円  
【債務負担 47,614千円】

〔H28予算：186,818千円〕

地域が主体となった全国からの誘客につながる観光拠点の整備や観光資源の発掘、磨き上げ等の取組を総合的に支援する。

- 〔主な取組〕・越知町キャンプ場の整備（越知町）  
・爪白キャンプ場の整備（土佐清水市）



**拡** (4) 歴史観光資源等強化事業費補助金 814,670千円

〔H28年度6月補正：540,000千円〕

平成29年3月開幕の「志国高知 幕末維新博」の取組を通じて、地域会場を中心とした各地域の歴史資源を磨き上げ、磨き上げた歴史資源と地域の食や自然などを一体的に周遊できるコース（観光クラスター）を整備する。

- 〔主な取組〕・室戸世界ジオパークセンター（展示強化、ガイド研修等）  
・ジョン万次郎資料館（リニューアル工事、漁船タクシー運航等）  
・四万十市立郷土資料館（リニューアル工事、市内循環バス運行等）

**(2) 地域観光商品造成等委託料 46,500千円**

〔H28予算：52,000千円〕

地域コーディネーターによるハンズオン支援や「土佐の観光創生塾」の開催を通じ、地域の事業者と広域観光組織等が一体となって地域の観光資源を磨き上げ、旅行商品の販売につながる仕組みを強化するとともに、地域観光クラスターの形成を推進する。

**(3) 広域観光推進事業費補助金 96,000千円**

〔H27年度2月補正（前倒し）：155,000千円〕

地域が主体となった全国からの誘客につながる観光地づくりを推進するため、広域観光組織が行う周遊化の促進や旅行商品づくり、セールス活動などを総合的に支援する。

**拡** (5) 足摺海洋館施設整備費 120,730千円

〔H28予算：58,949千円〕

平成28年度に実施した基本設計に基づき、新足摺海洋館の実施設計等を行う。



戦略の柱2 効果的なセールス&プロモーション

- ④効果的な広報・セールス活動の展開 ⑥コンベンション等（MICE）の誘致活動の強化  
⑤自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進

**拡** (1) 志国高知幕末維新博推進事業費補助金 631,004千円  
〔H28年度9月補正：328,500千円〕

平成29年3月開幕の「志国高知 幕末維新博」の広報、誘客及び受入にかかる事業並びに運営に係る経費について、志国高知幕末維新博推進協議会に対して補助する。

- 〔主な取組〕  
・マスメディア等を活用した全国的な露出を図る広報の展開  
・会場での特別企画展示の開催、誘客イベントの開催



**(2) 首都圏等観光情報発信事業 7,687千円**

〔H28予算：9,989千円〕

テレビ、新聞、雑誌、インターネット等のメディアで取り上げられるパブリシティ活動を進め、国内外における本県観光の認知度向上と誘客促進に取り組む。



### (3) 観光振興推進事業費補助金

(公財) 高知県観光コンベンション協会が実施する次の事業等に対して補助する。

#### 【観光客誘致事業(国内)】 158,364千円 [H28予算: 132,480千円]

県外旅行エージェント等に対するセールス活動を通じて誘客促進を図る。  
平成29年度は「志国高知 幕末維新博」の開催に合わせ、セールスカラバンを拡充するとともに、旅行商品造成の促進に取り組み、誘致拡大を図る。  
また、企業ミーティングや研修、団体総会、学会等の誘致を強化する。

#### 【プロモーション事業】 86,340千円 [H28予算: 154,571千円]

メディア等を活用した観光情報の発信や、「志国高知 幕末維新博」の開催に合わせて「歴史」を核に「食」と「自然」を前面に押し出したプロモーションを展開する。



しあわせぐるり、  
しこくるり。  
2017 SHIKOKU  
Destination Campaign

#### 【スポーツ誘致事業】 146,197千円 [H28予算: 135,992千円]

プロスポーツキャンプ、スポーツ大会及びアマチュアスポーツの合宿への助成を拡充するとともに、自然を生かしたスポーツイベントの誘致や開催に係る支援等を行う。また、28年度に設定したサイクリングコースのプロモーション等を拡充する。



## 戦略の柱3 OMOTENASHI (おもてなし) の推進

### ⑦ 国内外からの観光客の満足度をさらに高めるための受入環境整備

#### 【外国人観光案内所設置支援事業費補助金】 2,375千円

外国人観光案内所の開設を支援するとともに、機能強化に必要な経費を補助する。



#### 【客船受入等業務委託料】 51,081千円

[H28予算: 14,518千円]

高知市中心市街地で外国クルーズ客船乗客の受入態勢の充実を図り、満足度を高めることにより、クルーズ客船のさらなる誘致と高知への寄港の定着化につなげる。



#### 【津波避難案内板設置工事請負費】 8,254千円

[H28予算: 6,775千円]

主要な観光地において、津波からの避難場所を多言語で表示した誘導案内板等を設置する。



#### 【通訳コールセンター運営委託料】 2,326千円

[H28予算: 2,394千円]

外国人観光案内所や市町村観光協会等が、外国人観光客の接客時に無料で利用できる24時間対応の通訳コールセンターを開設し、外国人観光客との円滑なコミュニケーションを支援する。

#### 【観光振興推進事業費補助金】

(公財) 高知県観光コンベンション協会が実施する次の事業等に対して補助する。

#### 【観光客受入事業】 414,401千円 [H28予算: 396,780千円]

「志国高知 幕末維新博」の開催に合わせ、お城まつりの開催や龍馬バスポート事業、こうち旅広場の運営等の受入態勢のさらなる充実や、My遊バスの運行、おもてなしタクシーの取組により、観光客の利便性の向上や周遊促進を図る。また、増加が見込まれている外国クルーズ客船の寄港に対応し、オプションツアーを造成する国内旅行会社等との商談会を実施するなど、立ち寄り先となる観光施設等の拡充を図る。



## 戦略の柱4 国際観光の推進

⑧ 外国人向け旅行商品づくりの抜本強化

⑩ 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的な展開

⑨ 四国4県が連携した広域での国際観光の推進

### 新 (1) 国際観光推進事業費

本県への外国人観光客の誘致を促進するため、国ごとの観光客の趣味や嗜好に合う推奨モデルルートの旅行商品化を進めるとともに、本県の認知度を上げるため、多様な媒体を通じた海外への情報発信を行う。

・推奨観光商品の販売(旅行商品販売促進事業委託料) 15,000千円

台湾等重点市場において本県旅行商品の販売促進を行う。

新 ・食を切り口としたプロモーション(プロモーション実施委託料) 5,400千円

タイにおいて食を切り口にしたプロモーションを実施する。

・首都圏海外マスメディア情報発信(観光情報発信支援業務委託料) 5,000千円

首都圏等の在日海外マスメディアを活用した情報発信を強化する。

### 折 (2) よさこいプロモーション事業費

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、よさこいを活用した世界的なネットワークづくりや、海外向けプロモーションの展開により、よさこい発祥の地である本県の認知度の向上を図る。

### 新 ・よさこい海外認知度向上事業委託料 11,084千円

海外のよさこいチームの代表者等を「よさこいアンバサダー」として認定することにより、海外でのよさこいや高知の認知度を向上させるとともに、世界的なネットワークづくりを進める。



### 新 ・よさこいチーム海外派遣委託料 14,466千円

よさこいを活用した海外でのPR活動のため、県内よさこいチーム等を海外のイベントなどに派遣する。



### (3) 観光振興推進事業費補助金

(公財) 高知県観光コンベンション協会が実施する次の事業等に対して補助する。

#### 【国際観光振興誘致事業】 89,144千円

(H28予算：126,262千円)

国内外の旅行博や商談会でのセールス活動などを継続して実施するとともに、世界的な旅行情報サイトと連携した本県の外国人向け観光情報サイト(VISIT KOCHI JAPAN)での情報発信により、海外での認知度のさらなる向上を図り、外国人観光客の誘致を促進する。

### (4) 四国ツーリズム創造機構負担金 35,000千円

(H28予算：35,000千円)

四国4県とJR四国などで組織する四国ツーリズム創造機構において、四国広域観光周遊の取組やビジットジャパン地域連携事業を展開する。

## 戦略の柱5 事業体の強化と観光人材の育成

⑪ 観光産業を支える事業体の強化や人材の育成と商品造成功率の向上

### (1) 地域観光商品造成等委託料 46,500千円【再掲】

(H28予算：52,000千円)

旅行業の専門家等の地域コーディネーターを県内3ブロックに配置するとともに、事業者向けの講座を開講し、観光資源の磨き上げや旅行商品を造成していくための仕組みづくりと観光人材の育成を図る。



### (2) 観光みらい会議の開催 378千円

(H28予算：1,210千円)

高知県内の観光関係者を対象に、マーケットの動向や旅行トレンド等を学ぶ講演会を開催し、より魅力的な観光地づくりにつなげる。



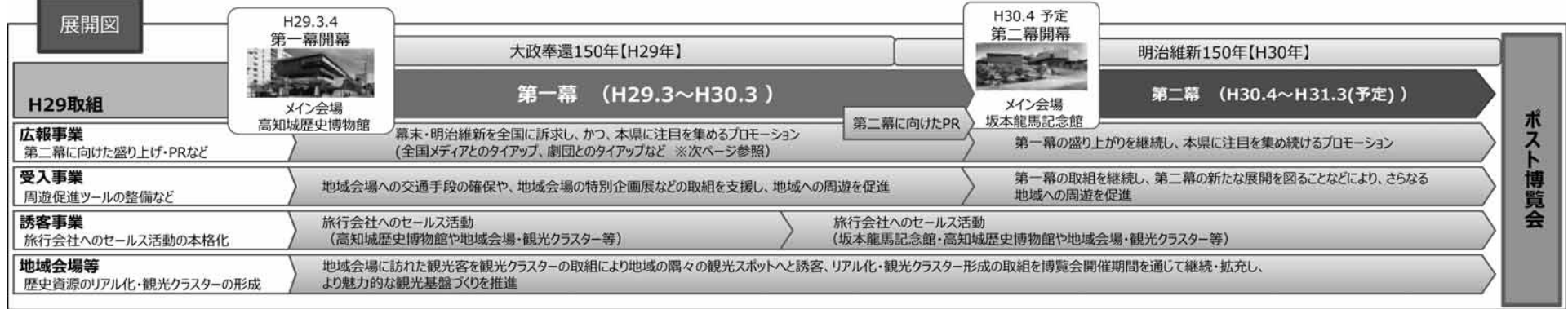
開催の趣旨

平成29年と平成30年は、大政奉還と明治維新からそれぞれ150年にあたる。この全国的にも意義深い2か年に、高知県の幕末維新期の歴史を辿る博覧会を県内全域で開催し、多くの観光誘客と、本県の歴史観光の基盤づくりを図る。

《博覧会の概要》 メイン会場とサブ会場、さらに地域会場を設け、磨き上げた歴史資源を核とした企画展示など様々なイベントを開催し、その魅力を発信する。また、各会場を拠点に地域の食や自然、体験型観光などを組み合わせた周遊コースに観光客を招き入れる。



展開図



平成29年度当初予算の概要

志国高知幕末維新博推進協議会の取組

志国高知幕末維新博推進事業費補助金  
【631,004千円】

①プロモーションの強化【381,553千円】

全国的な盛り上がりをつくり出していく取組

- 全国テレビキー局など、全国メディアとの番組タイアップ
- 魅力ある資源（人物を含む）などを活用した本県に集中して注目を集めるプロモーション展開
- 航空会社など企業・団体とタイアップした広報

博覧会の開催を広く周知するための取組

- 公式ガイドブック、公式ホームページなどでの情報発信
- 新聞広告や高速道路SAでのパンフレット配架等によるPR
- 高速バスのラッピングや電車内広告などの交通広告の展開

②受入態勢の整備【195,937千円】

- 幕末・明治維新をテーマとした特別企画展等を実施
- 歴史を感じさせるイベントの展開
- スマホアプリや龍馬パスポートを活用した周遊促進
- メイン会場周辺の渋滞対策
- 周遊観光バスの運行や交通会社とタイアップした企画切符の発行
- 館内ガイドを地域会場へ配置するなど地域の取組を支援



観光コンベンション協会の取組

観光振興推進事業費補助金  
【293,211千円】

①こうち旅広場の運営

【こうち旅広場232,598千円】

- 博覧会に関連したイベントの開催
- こうち旅広場の管理運営

②旅行会社へのセールス

【誘客事業30,000千円】

- 旅行会社への個別訪問や観光商談会を実施
- Web系旅行会社を活用し博覧会のプロモーションを展開する
- 旅行商品造成に係る助成

③イベントの拡充

【受入事業18,000千円】

- 高知城お城まつり（夏・秋）



④旬の観光情報の発信

【広報事業12,613千円】

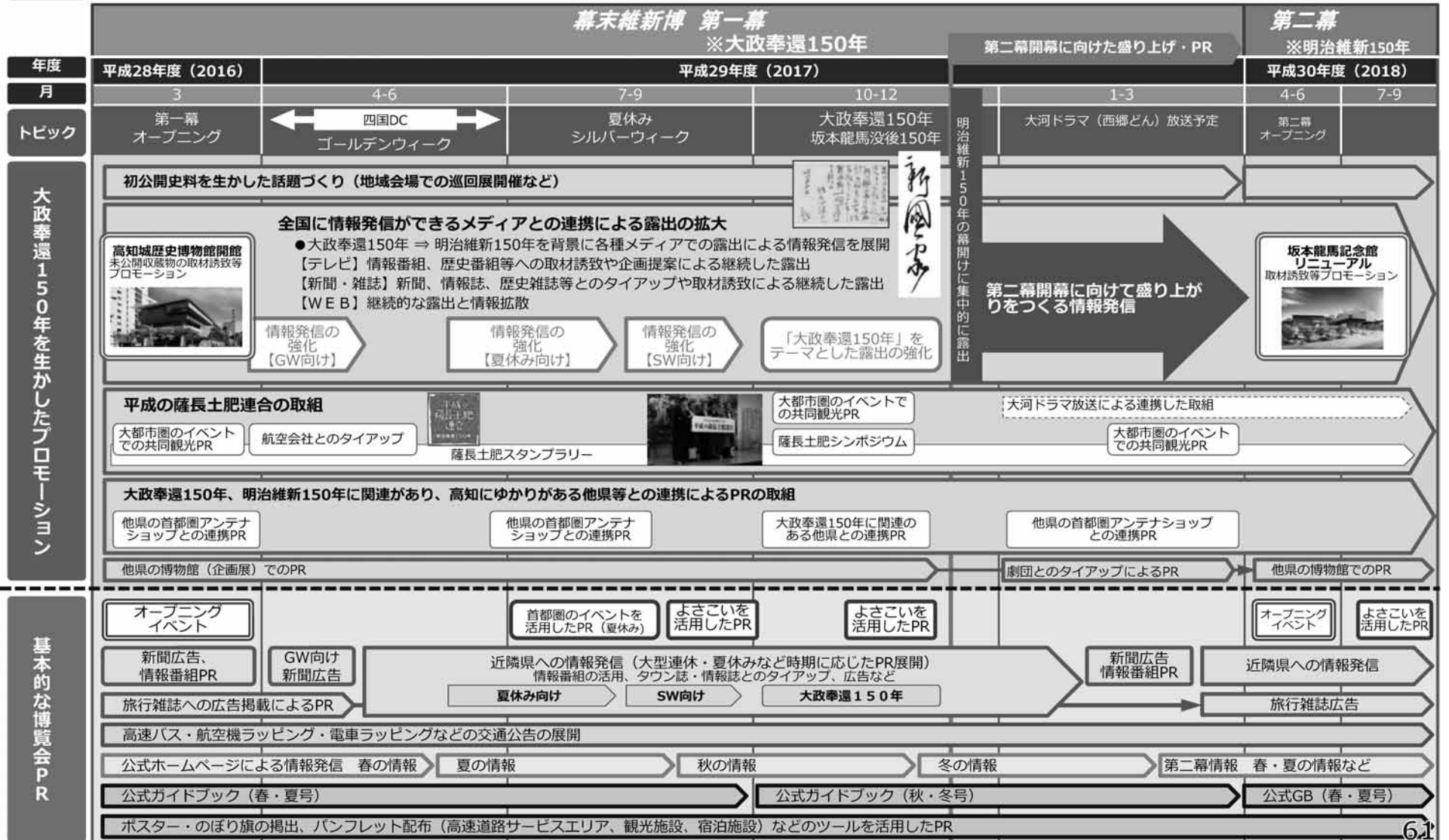
# 「志国高知 幕末維新博」のプロモーションの取組

観光政策課



目指すべき姿

大政奉還150年・明治維新150年について、多くの人々が認識し、話題になっている／幕末・明治維新に関係のある地域を訪れる観光客が増えている  
 多くのメディアで、幕末・明治維新の時代を題材にしたテレビドラマや特集記事等が組まれている  
 幕末・明治維新の歴史資源を素材にした旅行番組や、歴史観光情報が取り上げられている





# 地域地域の戦略的な観光地づくりの総合的な支援

地域観光課  
H29当初予算額 1,677,895千円  
【債務負担】 47,614千円

## 【現状と課題】

・「海洋堂ホビー館」や「室戸ジオパークセンター」といった核となる観光拠点が整備され、豊かな自然を生かしたアウトドア拠点整備も順調に進捗  
・さらなる誘客を図るため、新たな観光拠点の整備に加え、核となりうる観光拠点を再活性化させるとともに、歴史、食、自然、体験を含めた周遊コースとなる、観光クラスターの形成が必要

## 【29年度の主な取組】

- 地域が主体となった観光地づくりを推進するため、観光拠点整備、観光人材の育成等を総合的に支援する。
- 観光拠点等整備事業費補助金（509,926千円）  
全国からの誘客につながる観光拠点の整備、観光資源の発掘・磨き上げ、地域観光クラスター形成への支援
  - 地域観光商品造成等委託料（46,500千円）  
県内3ブロックへの地域コーディネーター配置及び観光創生塾の開催  
宿泊施設や交通事業者を核とした地域の消費拡大を促進するクラスターの形成支援
  - 広域観光推進事業費補助金（96,000千円）  
各広域観光組織の観光客誘致に向けた事業展開をステージに応じて支援
  - 歴史観光資源等強化事業費補助金（814,670千円）  
幕末維新博の地域会場における歴史資源の磨き上げ（リアル化）と観光クラスター形成支援
  - 足摺海洋館施設整備事業（120,730千円）  
新足摺海洋館の実施設計等を実施

## ○核となりうる観光拠点の再活性化

- ・桂浜公園
- ・龍河洞
- ・竜串エリア  
(新足摺海洋館を核としたクラスター形成)



## ○新たな観光拠点の整備

- ・本山アウトドアの里
- ・越知町キャンプ場
- ・土佐清水市爪白キャンプ場
- ・三宝山



## 国内外から観光客を誘客できる観光地づくり

- ・地域資源を生かした観光拠点づくり
- ・歴史、食、自然体験等を周遊する観光クラスターの形成




★観光拠点施設  
◎観光拠点施設・整備中（設計段階含む）  
★博覧会地域会場（県立施設除く）

対策のポイント：国・地域に応じた戦略的・重点的なプロモーション・セールス活動を展開し、外国人観光客のさらなる誘客を図る。

**(1) 重点市場におけるプロモーション・セールス活動**

外国人観光客を誘致するには、何よりも各国における本県知名度の向上が重要であり、対象とする市場（国・地域）を絞りこんで、戦略的・重点的なプロモーションを展開する。

①台湾【8,480千円】 


<市場選定理由>

2015年観光庁宿泊旅行統計調査の外国人のべ宿泊者数で来高割合は1位（全体の約4割）。訪日リピーター率は7割と高く、最も優先度が高い市場。

<実施プロモーション施策>

- 台湾最大の訪日旅行専門誌での毎月記事掲載




②香港【10,800千円】 

<市場選定理由>

2015年観光庁宿泊旅行統計調査で本県への訪問者数は実質2位。特に昨年の伸びは顕著（対前年2倍超）。左車線走行でありレンタカー利用のハードルが低く、2次交通の脆弱な本県における優先度は高い。

<実施プロモーション施策>

- 世界的な旅行情報サイトへの高知県バナー広告掲出（通年）  
上記サイトでの「高知県」特設サイト掲載（通年）  
※英語圏であるシンガポールもあわせてプロモーションの対象とする

③タイ【5,400千円】 

<市場選定理由>

現状では本県への宿泊者数は多くはないが、訪日旅行が増える傾向が続いている。親日的かつ陽気、礼儀正しい国民性で県内宿泊施設からも受入拡大に向けた要望の声もあり、重点市場とする。

<実施プロモーション施策>

- 食を切り口としたプロモーション（イベント開催）  
現地レストラン10店舗での約2週間の高知県フェア開催（メディア露出）

**(2) ビジットジャパン事業【3,888千円】**

国、四国4県と連携して、現地旅行会社やメディアを招聘した本県ツアーや、海外旅行博への出展等を行う。

**(3) 国際直行便を持つ近隣県との連携【7,000千円】**

国際定期路線を有する香川県と連携して、香港・台湾での合同商談会や、現地旅行情報サイト、旅行雑誌への共同記事掲載を行い、国際定期路線と連動した外国人観光客の誘致を行う。

**(4) 東京都との連携【1,231千円】**

東京都と連携して外国人のライターを招聘し、東京を經由して本県のモデルコースを体験してもらい、体験記を東京都が管理するホームページに掲載する。

**(5) 旅行博や商談会におけるセールス活動【11,902千円】**

国内外での旅行博や商談会への参加、重点市場での個別訪問によるセールス活動を行う。※H29年度予定回数：台湾9、香港4、タイ4、シンガポール3

**(6) 首都圏海外マスメディアへの情報発信【5,000千円】**

首都圏の在日海外マスメディアに定期的に情報発信を行い、特に重点市場を対象に、インターネット、SNS、テレビ等各種媒体に記事やニュースとしてを取り上げてもらうよう働きかけるパブリシティ活動を展開する。

**(7) VISIT KOCHI JAPAN【18,966千円】**

本県の外国人向け観光情報WEBサイト「VISIT KOCHI JAPAN」（5言語）のコンテンツ充実、FaceBook（2言語）による情報発信、パンフレット作成等を行う。



## 現状

## 3期計画で強化

## 目標達成に向けた課題

## 平成29年度の実績

### 基本となる取組

**Step 1 高知を知って・好きになってもらう**  
高知家プロモーション

**Step 2 移住に関心を 持ってもらう**  
ホームページ等での 情報発信

**Step 3 主体的な行動に 移ってもらう**  
移住・交流コンシェルジュ による相談対応  
都市部での相談会や 移住体験ツアーの実施

**Step 4 移住について 真剣に考えてもらう**  
市町村のサポート体制の充実 (専門相談員の配置等)  
移住促進策と各産業分野の 担い手確保窓口との連携

**Step 5 高知に安心して 住み続けてもらう**  
地域移住サポーターによる フォローアップ  
移住者交流会の開催

### 戦略強化に向けた 3つの視点

**1 リーチを広げる!**

- 情報発信の大幅拡大  
メディアへの広告等による露出増  
メディアの県内招致を通じたPR
- 関東・関西以外の新たなエリアの開拓  
ホームページへのアクセス増加対策

**2 アクティブに働きかける!**

- 事業承継・人材確保センターを中心とした人財誘致策の強化
- 各分野の担い手確保策との連携  
県内企業の参加を得たフェアの開催  
求人ニーズのある事業体を巡るツアー等の実施
- 起業家の誘致

**3 ゲートウェイを広げる!**

- 「移住について真剣に考えてもらう」仕掛けの強化  
「高知家生涯活躍のまち」(高知版CCRC)  
市町村間の連携した取組支援  
移住者向け住宅の確保対策強化

◆KPI: アクセス数  
408,063件 (前年同期比121%)

**課題1**  
戦略的な情報発信により本県への移住関心をさらに高めることが必要

◆KPI: 相談者数/暮らし隊  
新規相談2,869人(前年同期比98%)  
新規暮らし隊622人(前年同期比74%)

**課題2**  
新規相談者獲得のための取組強化が必要(前年同期比で伸び悩み)

**課題3**  
移住相談者をスムーズに移住につなぐための県の体制の充実が必要

◆KPI: 移住者数  
501組735人(前年同期比136%)

**課題4**  
地域の受入体制のレベルアップを図るため、県と市町村、民間とのもう一段の連携強化が必要

**課題5**  
移住のハードルを下げるさらなる仕掛けと移住者1,000組に対応する住宅の確保が必要

### 平成31年度の移住者数年間1,000組の達成とその定常化を目指した強化策を展開

**1 リーチ(届く範囲)を広げる!**

- 情報発信の大幅拡大とアプローチの強化 **移住促進業務費(広報費) 9,250千円**
  - 高知家プロモーションと徹底的に連携した移住PR
  - 「高知家で暮らす。」ポータルサイトの魅力向上
  - 拡 発信素材の継続的な発掘と発信方法の磨き上げ
- ターゲット別の戦略的アプローチ策の展開 **【再】移住促進業務費(広報費)**
  - 拡 子育て世代やアウトドア関心層等、ターゲット毎に訴求力のある媒体での広告等の展開 **起業・就業支援研修委託料 21,451千円**
  - 拡 Uターンを促進するための県内向け広報の強化、人材ビジネス会社登録者への情報発信

**2 アクティブに働きかける!**

- 新規相談者の獲得対策の強化
  - 拡 「高知家で暮らし隊」会員制度の魅力向上と登録ページへの誘導の強化
  - 拡 県内就業体験機会の提供と支援 **ふるさとワーキングホリデー事業実施委託料 22,898千円**
  - 拡 ターゲットや移住検討態度に応じた移住体験ツアー等の実施 **移住体験ツアー事業実施委託料 10,399千円**
- 各分野の担い手確保策との連携による人財誘致の促進
  - 新 様々な人材ニーズの顕在化・集約化による都市部人材とのマッチング強化
    - 県内企業・市町村・各産業分野等が参加した「高知暮らしフェア」の開催 **移住フェア開催委託料 10,234千円**
    - 求人ニーズのある事業体を巡るツアー等の実施 **【再】移住体験ツアー事業実施委託料**
  - 起業家の誘致 **【再】起業・就業支援研修委託料**

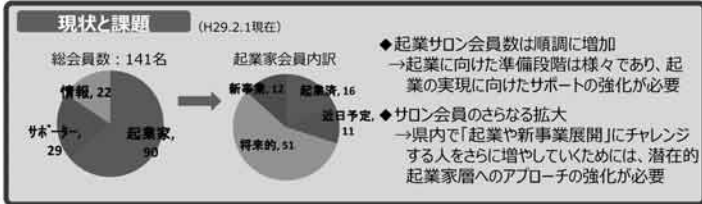
**3 ゲートウェイ(受け皿)を広げる!**

- 移住のハードルを下げる仕掛けづくりと住宅の確保策の強化
  - 新 高知市を中心とした二段階移住の取組の展開 **移住促進事業費補助金 134,026千円**
    - 「高知家生涯活躍のまち」(高知版CCRC)の取組の推進
  - 拡 空き家調査から、耐震を含む改修までを一連で支援し、「安全な住まい」の確保を強化 **住宅耐震化促進事業費補助金(住宅課所管) 108,230千円**
  - 移住後の定住に向けたフォロー体制の深化

# 起業や新事業展開の促進の取組のバージョンアップ

計画推進課 起業推進室  
 H29当初予算額 63,592千円  
 (起業サロン関連予算 48,636千円)

- ### これまでの取組
- ◆産業振興計画のこれまでの取組の成果を「拡大再生産」の好循環につなげていくため、起業・新事業展開の取組を抜本強化
  - ◆高知県の総合相談窓口として「起業推進室」を設置
  - ◆28年9月から「こうち起業サロン」を設置。起業を希望する人を中心に、先輩起業家や専門家が集まり、起業の実現をサポートする取組を開始



- ### 施策の強化の方向性
- ◆**こうち起業サロンの取組のさらなる充実**  
 起業や新事業展開へのチャレンジを確実に実現していくため、こうち起業サロンの取組の充実・強化を図る
  - ◆**産学官民連携センターとの連携の強化**  
 産学官民連携センターとの連携を強化し、アイデアの磨き上げから起業・新事業展開につなげるステージまでを強力にサポートする

### KPI (目標)

県のサポートによる起業件数 (第2創業含む)

H29年度	25件
※H28からの累計	
4年後(H31)	100件
6年後(H33)	150件
10年後(H37)	200件

## 施策のバージョンアップの内容

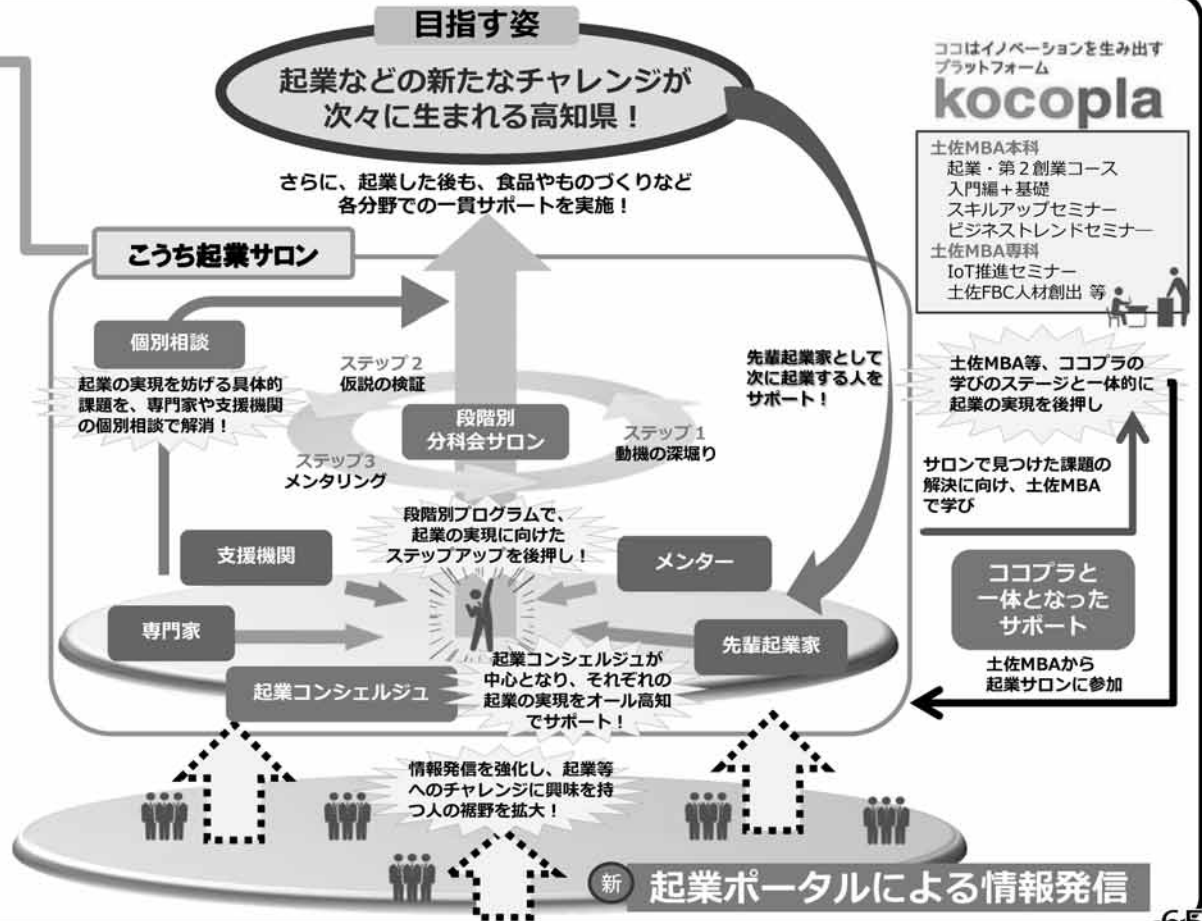
### 起業サロンの常設化

- 新** ①**起業コンシェルジュの設置**  
 起業経験等のある人材を「起業コンシェルジュ」として配置し、起業相談の対応や事業構想の具体化をサポート
- 拡** ②**起業へのステップアッププログラムの充実**  
 起業段階別の「分科会サロン」を実施し、起業に向けたステップアップを後押し
- ③**個別相談の実施**  
 起業の実現を妨げる具体的課題の解消に向け、専門家による個別相談を実施
- 新** ④**オンライン相談の実施**  
 距離などの制約がないオンライン相談で、県外へも相談



### 起業サロンを補完する取組

- 新** ①**アクセラレーションプログラムの実施**  
 若者世代などテーマを絞り、加速的に起業準備を進める短期集中型プログラムの実施
- 新** ②**サテライトサロンの設置**  
 移住支援団体等と連携し、中山間地域での起業等をサポート。地域の困りごと等のビジネス化のサポート。
- ③**ビジネスプランコンテストの開催**  
 地域経済の拡大再生産につながるプランを募集する「高知家ビジネスプランコンテスト」の開催



# コンテンツ産業の振興

まんが・コンテンツ課  
H29当初予算額 69,163千円  
【債務負担】 46,608千円

## 現状・課題

- コンテンツ産業は、大規模な初期投資を必ずしも必要とせず、インターネット環境があれば、立地が地理的条件に左右されないことなどから、本県における発展が期待できる産業
- 若者の就職希望が多い産業でありながら、県内に企業が少なかったことから、数多くの若者が就職のため県外に転出
- 立地に伴う初期投資の負担を軽減するための助成や人材の確保・育成の取組等をパッケージにした本県ならではの支援策を生かし、県内へのコンテンツ企業の立地を促進する取組を推進
  - ・企業立地件数 [H25～H28 累計]: 9件
  - ・新規雇用者数 [H25～H28 累計]: 101人

## 課題への対策

- 4つの戦略の柱に基づく取組を着実に推進することにより、コンテンツ産業クラスターを形成し、若者の雇用創出及び県内定着を実現
- 既立地企業のニーズが高く、また、新たな企業の立地を促進するために重要な人材確保・育成の取組を充実・強化
  - ※高知県産業振興計画における新規雇用者数の目標
  - H27: 71人 ⇒ H31(4年後): 161人 ⇒ H33(6年後): 260人 ⇒ H37(10年後): 566人

## 戦略の柱1 企業間の連携支援

### 企業間の連携強化

- コンテンツビジネス起業研究会における先進事例紹介や実技研修等による会員への情報提供
- 会員企業間の事業連携の促進

### ビジネスマッチングの推進

- 起業研究会会員企業の商品・サービス等の相互取引の促進  
⇒事業者の発注案件の掘り起こし、マッチング支援

## 戦略の柱2 外商の推進

### コンテンツビジネス事業化支援

- 事業計画策定や開発、販路開拓、融資等に関する専門家や金融機関への個別相談会を開催し、事業化を推進
- 認定事業化プランに対する経費助成

### 販路拡大支援

- 首都圏見本市等への出展支援 (県がブース借上げ)  
⇒ブース数を拡充

事業拡大

目指す姿

コンテンツ産業クラスターの形成

売上増

担い手確保

雇用創出

人材確保がボトルネック

土佐MBA講座の充実及び首都圏での人材・企業ネットワーク構築により、県内での育成とU・Iターン両面からの人材確保策を充実・強化

全体を下支え

## 戦略の柱4 人材の確保・育成支援

### <人材確保支援>

#### 首都圏の人材・企業とのネットワークの構築

- 高知県ゆかりの首都圏在住のIT人材・クリエイターや企業とのネットワークの構築 (U・Iターン、企業間連携、企業立地の促進)

#### 会社説明会の開催支援

- 雇用拡大に向けた会社説明会の開催を支援

### <人材育成支援>

#### 『アプリ開発人材育成講座』(土佐MBA)の充実・強化

- 基礎技術編: オンライン学習と集合学習による基礎技術の習得
- 応用編: 企業の即戦力を育成する実践的講座

#### 社外研修費への助成

- 社外研修費(旅費・滞在費)への助成

#### 産学情報交換会の開催

- 教育カリキュラムへの企業の人材ニーズ等の反映を目的として開催